

平成16年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 佐賀県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

佐賀市	2	江北町	32
唐津市	3	白石町	33
鳥栖市	4	太良町	34
多久市	5	塩田町	35
伊万里市	6	嬉野町	36
武雄市	7		
鹿島市	8		
小城市	9		
諸富町	10		
川副町	11		
東与賀町	12		
久保田町	13		
大和町	14		
富士町	15		
神埼町	16		
千代田町	17		
三田川町	18		
東脊振村	19		
脊振村	20		
三瀬村	21		
基山町	22		
上峰町	23		
みやき町	24		
七山村	25		
玄海町	26		
有田町	27		
西有田町	28		
山内町	29		
北方町	30		
大町町	31		

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-5						
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調					
		住民基本台帳人口	60,726人	57,414人	5.8%	第1次	913	1,212	41	2031						
			63,216人	62,461人	1.2%	第2次	3.1	4.2	佐賀県	鳥栖市						
			17.3.31	16.3.31		第3次	8,530	8,664	41	2031						
			増減率	増減率			67.2	65.4	佐賀県	鳥栖市						
									地方交付税種地	1-3						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	区 分	平 成 16 年 度 (千 円)	平 成 15 年 度 (千 円)					
地 方 税	10,166,924	48.9	9,638,981	74.4	普 通 税	9,633,432	94.8	320,810	歳 入 総 額	20,784,265	20,628,319					
地 方 譲 与 税	410,697	2.0	410,697	3.2	法 定 普 通 税	9,633,432	94.8	320,810	歳 出 総 額	19,997,143	20,244,544					
利 子 割 交 付 金	66,342	0.3	66,342	0.5	市 町 村 民 税	4,011,790	39.5	320,810	歳 入 歳 出 差 引	787,122	383,775					
配 当 割 交 付 金	5,277	0.0	5,277	0.0	個 人 均 等 割	67,766	0.7	-	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	237,822	24,685					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,058	0.0	7,058	0.1	所 得 割	1,989,675	19.6	-	実 質 収 支	549,300	359,090					
地 方 消 費 税 交 付 金	686,135	3.3	686,135	5.3	法 人 均 等 割	302,204	3.0	50,999	単 年 度 収 支	190,210	17,694					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29,240	0.1	29,240	0.2	法 人 税 割	1,652,145	16.3	269,811	積 立 金	230,156	50,208					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	4,960,389	48.8	-	繰 上 償 還 金	352,825	87,735					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	111,213	0.5	111,213	0.9	う ち 純 固 定 資 産 税	4,933,106	48.5	-	積 立 金 取 崩 し 額	50,000	50,000					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	98,517	1.0	-	実 質 単 年 度 収 支	723,191	105,637					
地 方 特 例 交 付 金	273,227	1.3	273,227	2.1	市 町 村 た ば こ 税	562,736	5.5	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地 方 交 付 税	2,080,061	10.0	1,657,995	12.8	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	410	1,397,040	3,407				
普 通 交 付 税	1,657,995	8.0	1,657,995	12.8	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	67	235,460	3,514				
特 別 交 付 税	422,066	2.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	教 育 公 務 員	1	3,570	3,570				
(一 般 財 源 計)	13,836,174	66.6	12,886,165	99.4	目 的 税	533,492	5.2	-	消 防 職 員	-	-	-				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,189	0.1	20,189	0.2	法 定 目 的 税	533,492	5.2	-	臨 時 職 員	-	-	-				
分 担 金 ・ 負 担 金	208,340	1.0	-	-	入 湯 税	5,549	0.1	-	等 合 計	411	1,400,610	3,408				
使 用 料	433,315	2.1	39,827	0.3	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
手 数 料	155,029	0.7	-	-	都 市 計 画 税	527,943	5.2	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	15.04.01	9,560
国 庫 支 出 金	1,826,499	8.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	助 役	1	15.04.01	7,660
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	10,962	0.1	10,962	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	収 入 役	1	15.04.01	6,850
都 道 府 県 支 出 金	765,611	3.7	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	事 務 機 共 同	-	常 備 消 防	-	教 育 長	1	15.04.01	6,290
財 産 収 入 金	57,763	0.3	1,922	0.0	合 計	10,166,924	100.0	320,810	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	15.04.01	4,930
寄 附 金	8,276	0.0	-	-	議 会 費	277,282	1.4	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	15.04.01	4,410
繰 入 金	888,571	4.3	-	-	総 務 費	3,423,354	17.1	30,746	伝 染 病	×	そ の 他	-	議 会 議 員	26	15.04.01	4,130
繰 越 金	383,775	1.8	-	-	民 生 費	4,883,615	24.4	38,357	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
諸 収 入 債	780,461	3.8	1,279	0.0	衛 生 費	1,622,750	8.1	54,123	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	15.04.01	9,560
地 方 債	1,409,300	6.8	-	-	農 林 水 産 業 費	660,465	3.3	164,779	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	助 役	1	15.04.01	7,660
うち減税補てん債	142,500	0.7	-	-	商 工 費	534,508	2.7	10,082	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	収 入 役	1	15.04.01	6,850
うち臨時財政対策債	833,700	4.0	-	-	土 木 費	2,699,512	13.5	1,217,721	事 務 機 共 同	-	常 備 消 防	-	教 育 長	1	15.04.01	6,290
歳 入 合 計	20,784,265	100.0	12,960,344	100.0	消 防 費	587,816	2.9	1,509	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	15.04.01	4,930
					教 育 費	1,877,901	9.4	227,838	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	15.04.01	4,410
					災 害 復 旧 費	23,854	0.1	-	伝 染 病	×	そ の 他	-	議 会 議 員	26	15.04.01	4,130
					公 債 費	3,279,124	16.4	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
					諸 支 出 費	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	15.04.01	9,560
					前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	助 役	1	15.04.01	7,660
					歳 出 合 計	19,997,143	100.0	1,745,155	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	収 入 役	1	15.04.01	6,850
									事 務 機 共 同	-	常 備 消 防	-	教 育 長	1	15.04.01	6,290
									税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	15.04.01	4,930
									老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	15.04.01	4,410
									伝 染 病	×	そ の 他	-	議 会 議 員	26	15.04.01	4,130
									一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
									議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	15.04.01	9,560
									非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	助 役	1	15.04.01	7,660
									退 職 手 当	×	火 葬 場	×	収 入 役	1	15.04.01	6,850
									事 務 機 共 同	-	常 備 消 防	-	教 育 長	1	15.04.01	6,290
									税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	15.04.01	4,930
									老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	15.04.01	4,410
									伝 染 病	×	そ の 他	-	議 会 議 員	26	15.04.01	4,130
									一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
									議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	15.04.01	9,560
									非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	助 役	1	15.04.01	7,660
									退 職 手 当	×	火 葬 場	×	収 入 役	1	15.04.01	6,850
									事 務 機 共 同	-	常 備 消 防	-	教 育 長	1	15.04.01	6,290
									税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	15.04.01	4,930
									老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	15.04.01	4,410
									伝 染 病	×	そ の 他	-	議 会 議 員	26	15.04.01	4,130
									一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
									議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	15.04.01	9,560
									非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	助 役	1	15.04.01	7,660
									退 職 手 当	×	火 葬 場	×	収 入 役	1	15.04.01	6,850
									事 務 機 共 同	-	常 備 消 防	-	教 育 長	1	15.04.01	6,290
									税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	15.04.01	4,930
									老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	15.04.01	4,410
									伝 染 病	×	そ の 他	-	議 会 議 員	26	15.04.01	4,130
									一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
									議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	15.04.01	9,560
									非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	助 役	1	15.04.01	7,660
									退 職 手 当	×	火 葬 場	×	収 入 役	1	15.04.01	6,850
									事 務 機 共 同	-	常 備 消 防	-	教 育 長	1	15.04.01	6,290
									税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	15.04.01	4,930
									老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	15.04.01	4,410
									伝 染 病	×	そ の 他	-	議 会 議 員	26	15.04.01	4,130
									一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
									議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	15.04.01	9,560
									非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	助 役	1	15.0	

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-2							
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調						
		住民基本台帳人口	59,143人	60,348人	-2.0%	第1次	3,921	4,432	面積(km ²)	254.99	41	2058	佐賀県	伊万里市	地方交付税種地	1-2	
			59,200人	59,446人	-0.4%	第2次	13.0	14.1	人口密度(人)	232	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
歳入の状況(単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	9,969	11,285	指定団体等 の指定状況	歳入総額	21,198,666	23,459,638				
		地方税	5,347,855	25.2	5,347,855	45.5		16,186	15,763	新産工特	歳出総額	21,030,634	23,324,269				
		地方譲与税	495,740	2.3	495,740	4.2	市町村税の状況(単位千円・%)		低開発	×	歳入歳出差引	168,032	135,369				
		利子割交付金	45,916	0.2	45,916	0.4	区 分	収入	済 額	×	翌年度に繰越すべき財源	30,105	9,656				
		配当割交付金	3,660	0.0	3,660	0.0	普 通 税	5,347,855	100.0	×	実質収支	137,927	125,713				
		株式等譲渡所得割交付金	4,877	0.0	4,877	0.0	法 定 普 通 税	5,347,855	100.0	×	単年度収支	12,214	-209,873				
		地方消費税交付金	615,130	2.9	615,130	5.2	市 町 村 民 税	1,712,228	32.0	×	積立金	65,160	200,234				
		ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	55,741	1.0	×	繰上償還金	-	4,114				
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	1,204,542	22.5	×	積立金取崩し額	250,045	201,027				
		自動車取得税交付金	139,834	0.7	139,834	1.2	法 人 均 等 割	125,568	2.3	×	実質単年度収支	-172,671	-206,552				
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	326,377	6.1	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
		地方特例交付金	148,769	0.7	148,769	1.3	固 定 資 産 税	3,135,327	58.6	×	一 般 職 員	452	1,487,990	3,292			
		地方交付税	5,944,715	28.0	4,923,219	41.9	うち純固定資産税	3,109,826	58.2	×	うち技能労務員	77	265,040	3,442			
		普通交付税	4,923,219	23.2	4,923,219	41.9	軽自動車税	120,210	2.2	×	教育公務員	4	14,090	3,523			
		特別交付税	1,021,496	4.8	-	-	市町村たばこ税	380,090	7.1	×	消防職員	94	297,420	3,164			
		(一般財源計)	12,746,496	60.1	11,725,000	99.7	鉦産税	-	-	×	臨時職員	-	-	-			
		交通安全対策特別交付金	13,768	0.1	13,768	0.1	特別土地保有税	-	-	×	等 合 計	550	1,799,500	3,272			
		分担金・負担金	389,928	1.8	-	-	法定外普通税	-	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
		使用料	319,151	1.5	16,343	0.1	目的税	-	-	×	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	9,025
		手数料	142,558	0.7	-	-	法定目的税	-	-	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	助 役	1	15.04.01	7,277
		国庫支出金	2,543,722	12.0	-	-	入湯税	-	-	×	退職手当	×	火葬場	収入役	1	15.04.01	6,606
		国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	×	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	15.04.01	6,606
		都道府県支出金	2,195,972	10.4	-	-	都市計画税	-	-	×	税務事務	×	小学校	議会議長	1	15.04.01	4,880
		財産収入	224,234	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	×	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	15.04.01	4,370
		寄附金	10,607	0.1	-	-	旧法による税	-	-	×	伝染病	×	その他	議会議員	26	15.04.01	4,090
		繰入金	421,258	2.0	-	-	合計	5,347,855	100.0								
		繰越金	135,369	0.6	-	-											
		諸収入	536,303	2.5	305	0.0											
		地方債	1,519,300	7.2	-	-											
		うち減税補てん償	57,500	0.3	-	-											
		うち臨時財政対策債	797,600	3.8	-	-											
		歳入合計	21,198,666	100.0	11,755,416	100.0											
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)			
		人件費	4,881,547	23.2	4,510,176	4,064,572	32.2	議 会 費	277,159	1.3	-	277,159	基準財政収入額	5,231,805			
		うち職員給	3,281,810	15.6	2,992,816	-	-	総 務 費	2,472,932	11.8	39,700	2,234,307	基準財政需要額	10,153,065			
		扶助費	3,879,051	18.4	1,163,594	1,153,750	9.1	民 生 費	6,451,340	30.7	25,047	3,104,332	標準税収入額等	6,840,340			
		公債費	2,136,258	10.2	2,086,764	2,086,764	16.5	衛 生 費	1,707,122	8.1	167,706	1,469,569	標準財政規模	11,763,559			
		内元利償還金	2,134,460	10.1	2,084,966	2,084,966	16.5	労 働 費	72,310	0.3	-	2,310	財政力指数	0.50			
		一時借入金利子	1,798	0.0	1,798	1,798	0.0	農 林 水 産 業 費	2,087,463	9.9	1,114,849	730,961	実質収支比率(%)	1.2			
		(義務的経費計)	10,896,856	51.8	7,760,534	7,305,086	57.9	商 工 費	639,921	3.0	14,836	435,877	経常一般財源等比率(%)	99.9			
		物件費	2,264,190	10.8	1,685,573	1,401,831	11.1	土 木 費	2,424,162	11.5	1,033,637	1,720,809	公債費負担比率(%)	14.3			
		維持補修費	116,566	0.6	110,877	110,877	0.9	消 防 費	859,012	4.1	35,558	737,885	公債費比率(%)	13.9			
		補助費等	1,779,645	8.5	1,374,990	945,963	7.5	教 育 費	1,837,272	8.7	218,860	1,656,704	起債制限比率(%)	10.2			
		うち一部事務組合負担金	454,063	2.2	438,075	379,830	3.0	災 害 復 旧 費	65,613	0.3	-	5,172	積立金	財 調	478,935		
		繰出金	2,513,365	12.0	2,308,993	1,591,745	12.6	公 債 費	2,136,328	10.2	-	2,086,834	減 債	346,274			
		積立金	131,552	0.6	117,794	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	特定目的	903,867		
		投資・出資金・貸付金	612,654	2.9	345,198	79,199	0.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	21,012,475			
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	21,030,634	100.0	2,650,193	14,461,919	うち政府資金	15,207,314			
		投資的経費	2,715,806	12.9	757,960	11,434,701千円	90.7%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	3,143,039	国民健康保険状況	実 質 収 支	74,566	支出予定額	181,530			
		うち人件費	37,358	0.2	22,496	11,434,701千円	97.3%	合 計	1,011,891	国民健康保険状況	再 差 引 収 支	13,305	債務負担行為額	10,031			
		普通建設事業費	2,650,193	12.6	752,788	90.7%	下 水 道	296,280	国民健康保険状況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	11,953	額	897,114				
		うち補助	1,310,062	6.2	26,384	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	工 業 用 水 道	202,772	国民健康保険状況	被 保 険 者 数 (人)	24,031	額	852,178				
		災害復旧事業費	65,613	0.3	5,172	歳入一般財源等	上 水 道	130,622	国民健康保険状況	被 保 険 者 1 人 当 り	65	額	-				
		失業対策事業費	-	-	-	14,629,951千円	国 民 健 康 保 険	454,507	国民健康保険状況	保 険 料 (料) 収 入 額	85	額	608,000				
		歳出合計	21,030,634	100.0	14,461,919		そ の 他	1,046,967	国民健康保険状況	保 険 給 付 費	142	額	88.0				
													徴収率(%)	現計	市町村民税	98.1	89.4
															純固定資産税	96.9	86.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-3						
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調					
		住民基本台帳人口	34,603人	35,062人	-1.3%	第1次	1,607	1,778	面積(km ²)	127.28	41	2066	佐賀県	武雄市	地方交付税種地	1-2
			34,454人	34,701人	-0.7%	第2次	9.4	9.9	人口密度(人)	272	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	10,325	10,287	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況	歳入総額	12,911,949	13,098,799			
地方税	3,443,694	26.7	3,443,694	45.6	第3次	60.1	57.2	普通税	3,409,269	99.0	218,921	歳入歳出差引	396,463	498,987		
地方譲与税	241,134	1.9	241,134	3.2			法定普通税	3,409,269	99.0	218,921	歳入歳出	12,515,486	12,599,812			
利子割交付金	31,482	0.2	31,482	0.4			市町村民税	1,213,376	35.2	37,869	歳入歳出	9,566	116,178			
配当割交付金	2,514	0.0	2,514	0.0			個人均等割	33,000	1.0	-	実質収支	386,897	382,809			
株式等譲渡所得割交付金	3,340	0.0	3,340	0.0			所得割	853,779	24.8	-	単年度収支	4,088	120,052			
地方消費税交付金	376,964	2.9	376,964	5.0			法人均等割	93,782	2.7	-	積立金	1,102	443			
ゴルフ場利用税交付金	59,455	0.5	59,455	0.8			法人税割	232,815	6.8	37,869	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			固定資産税	1,900,741	55.2	181,052	繰上償還金	10,000	-			
自動車取得税交付金	65,928	0.5	65,928	0.9			うち純固定資産税	1,887,947	54.8	181,052	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-			軽自動車税	70,724	2.1	-	実質単年度収支	-4,810	120,495			
地方特例交付金	106,734	0.8	106,734	1.4			市町村たばこ税	224,428	6.5	-						
地方交付税	3,790,183	29.4	3,181,904	42.2			鉦産税	-	-	-						
普通交付税	3,181,904	24.6	3,181,904	42.2			特別土地保有税	-	-	-						
特別交付税	608,279	4.7	-	-			法定外普通税	-	-	-						
(一般財源計)	8,121,428	62.9	7,513,149	99.6			目的税	34,425	1.0	-						
交通安全対策特別交付金	9,307	0.1	9,307	0.1			法定目的税	34,425	1.0	-						
分担金・負担金	219,980	1.7	-	-			入湯税	34,425	1.0	-						
使用料	225,213	1.7	9,218	0.1			事業所税	-	-	-						
手数料	130,765	1.0	-	-			都市計画税	-	-	-						
国庫支出金	1,352,585	10.5	-	-			水利地益税等	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-			法定外目的税	-	-	-						
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-			旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	704,281	5.5	-	-			合計	3,443,694	100.0	218,921						
財産収入	44,361	0.3	8,016	0.1			合計	3,443,694	100.0	218,921						
寄附金	108	0.0	-	-			合計	3,443,694	100.0	218,921						
繰入金	261,007	2.0	-	-			合計	3,443,694	100.0	218,921						
繰越金	498,987	3.9	-	-			合計	3,443,694	100.0	218,921						
諸収入	224,227	1.7	4,624	0.1			合計	3,443,694	100.0	218,921						
地方債	1,119,700	8.7	-	-			合計	3,443,694	100.0	218,921						
うち減税補てん償	43,600	0.3	-	-			合計	3,443,694	100.0	218,921						
うち臨時財政対策債	509,100	3.9	-	-			合計	3,443,694	100.0	218,921						
歳入合計	12,911,949	100.0	7,544,314	100.0			合計	3,443,694	100.0	218,921						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)				
人件費	2,754,270	22.0	2,470,932	2,350,534	29.0	議会費	217,198	1.7	-	217,198	基準財政収入額	3,143,082				
うち職員給	1,786,459	14.3	1,554,282	-	-	総務費	1,883,262	15.0	16,963	1,713,612	基準財政需要額	6,328,908				
扶助費	1,743,524	13.9	572,106	565,142	7.0	民生費	3,334,001	26.6	7,965	1,808,304	標準税収入額等	4,127,783				
公債費	1,627,350	13.0	1,523,268	1,512,883	18.7	衛生費	1,475,734	11.8	61,843	1,283,230	標準財政規模	7,309,687				
内元利償還金	1,626,520	13.0	1,522,438	1,512,053	18.7	労働費	32,012	0.3	1,050	8,559	財政力指数	0.50				
内一時借入金	830	0.0	830	830	0.0	農林水産業費	486,882	3.9	45,119	277,240	実質収支比率(%)	5.3				
(義務的経費計)	6,125,144	48.9	4,566,306	4,428,559	54.7	商工費	391,634	3.1	65,073	244,382	経常一般財源等比率(%)	103.2				
物件費	1,307,901	10.5	877,135	813,638	10.0	土木費	1,103,045	8.8	790,400	538,909	公債費負担比率(%)	16.0				
維持補修費	61,365	0.5	57,074	54,304	0.7	消防費	427,426	3.4	14,835	397,451	公債費比率(%)	16.6				
補助費等	1,972,457	15.8	1,856,537	1,510,810	18.7	教育費	1,456,449	11.6	542,793	1,073,536	起債制限比率(%)	9.9				
うち一部事務組合負担金	945,755	7.6	934,528	766,364	9.5	災害復旧費	80,493	0.6	-	11,031	積立金	629,072				
繰出金	975,569	7.8	857,190	744,747	9.2	公債費	1,627,350	13.0	-	1,523,268	減債	30,458				
積立金	227,787	1.8	190,001	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	2,508,874				
投資・出資金・貸付金	218,729	1.7	59,629	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	17,269,570				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	12,515,486	100.0	1,546,041	9,096,720	うち政府資金	9,363,177				
投資的経費	1,626,534	13.0	632,848	7,552,058千円	93.3%	合計	1,637,975	国民健康保険	82,681	82,681	物件等購入	-				
うち人件費	29,446	0.2	16,584	7,552,058千円	100.1%	公営事業等への繰出	396,945	国民健康保険	28,838	28,838	保証・補償	-				
普通建設事業費	1,546,041	12.4	621,817	93.3%	100.1%	病	208,461	国民健康保険	6,249	6,249	その他	333,444				
うち補助	740,445	5.9	43,458	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		院	72,259	国民健康保険	13,033	13,033	実質的なもの	56,714				
うち単独	637,646	5.1	515,888	歳入一般財源等		下	57,000	国民健康保険	69	69	収益事業収入	-				
災害復旧事業費	80,493	0.6	11,031	9,493,183千円		水	285,472	国民健康保険	102	102	土地開発基金現在高	496,275				
失業対策事業費	-	-	-			道	617,838	国民健康保険	166	166	徴収率(%)	98.2				
歳出合計	12,515,486	100.0	9,096,720			他		国民健康保険			現計	98.8				
								国民健康保険			年	94.5				
								国民健康保険			(%)	97.6				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-4					
			12年国調	7年国調	増減率	増減率	区 分	12年国調	7年国調	41			3011				
			12,086人	12,482人	-3.2%	11,923人	11,999人	-0.6%	第1次	586	653	面積(km ²)	12.02	佐賀県	諸富町	地方交付税種地	2-2
			9.6	10.0		第2次	2,144	2,473	人口密度(人)			1,005	区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)							第3次	3,368	3,373				歳入総額	4,066,098	4,470,900		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比							指定団体等 の指定状況	収 入	4,025,118	4,307,050			
地方税	1,131,202	27.8	1,131,202	47.7							新 産 産	歳入歳出差引	40,980	163,850			
地方譲与税	77,878	1.9	77,878	3.3							工 特 産	翌年度に繰越すべき財源	-	54,698			
利子割交付金	10,731	0.3	10,731	0.5							低 開 産	実 質 収 支	40,980	109,152			
配当割交付金	855	0.0	855	0.0							産 炭 産	単 年 度 収 支	-68,172	16,937			
株式等譲渡所得割交付金	1,139	0.0	1,139	0.0							山 振 産	積 立 金	104,835	46,335			
地方消費税交付金	122,028	3.0	122,028	5.1							過 疎 産	繰 上 償 還 金	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							首 都 産	積 立 金 取 崩 し 額	157,990	15,000			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							近 畿 産	実 質 単 年 度 収 支	-121,327	48,272			
自動車取得税交付金	20,743	0.5	20,743	0.9							中 部 産						
軽油引取税交付金	-	-	-	-							市 町 村 圏						
地方特例交付金	44,948	1.1	44,948	1.9							財 政 再 建						
地方交付税	1,035,176	25.5	955,895	40.3							指 数 表 選 定						
普通交付税	955,895	23.5	955,895	40.3							財 源 超 過						
特別交付税	79,281	1.9	-	-							一 般 職 員	84	293,870	3,498			
(一般財源計)	2,444,700	60.1	2,365,419	99.6							うち技能労務員	7	25,270	3,610			
交通安全対策特別交付金	2,060	0.1	2,060	0.1							教 育 公 務 員	-	-	-			
分担金・負担金	38,616	0.9	-	-							消 防 職 員	-	-	-			
使用料	59,377	1.5	3,883	0.2							員 臨 時 職 員	-	-	-			
手数料	24,199	0.6	1,051	0.0							等 合 計	84	293,870	3,498			
国庫支出金	310,479	7.6	-	-							一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-							議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,790	
都道府県支出金	226,326	5.6	-	-							非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	17.04.01	6,230	
財産収入	9,432	0.2	1,294	0.1							退職手当	火葬場	収 入 役	1	17.04.01	5,840	
寄附金	55,684	1.4	-	-							事務機共同	常備消防	教 育 長	1	17.04.01	5,450	
繰入金	214,432	5.3	-	-							税務事務	小学校	議 会 議 長	1	17.04.01	3,490	
繰越金	163,850	4.0	-	-							老人福祉	中学校	議 会 副 議 長	1	17.04.01	2,720	
諸収入	45,743	1.1	174	0.0							伝染病	その他	議 会 議 員	14	17.04.01	2,480	
地方債	471,200	11.6	-	-							目的別歳出の状況(単位千円・%)		区 分			(単位千円)	
うち減税補てん償	20,800	0.5	-	-							議会費	87,898	2.2	-	87,898	1,156,700	
うち臨時財政対策債	256,000	6.3	-	-							総務費	751,321	18.7	32,800	671,341	2,112,595	
歳入合計	4,066,098	100.0	2,373,881	100.0							民生費	753,694	18.7	640	415,636	1,522,849	
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区 分				(単位千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,156,700					
人件費	921,941	22.9	876,798	872,938	32.9	議会費	87,898	2.2	-	87,898	基準財政需要額	2,112,595					
うち職員給	562,404	14.0	523,676	-	-	総務費	751,321	18.7	32,800	671,341	標準税収入額等	1,522,849					
扶助費	367,132	9.1	103,812	98,480	3.7	民生費	753,694	18.7	640	415,636	標準財政規模	2,478,744					
公債費	555,658	13.8	507,508	507,508	19.1	衛生費	416,465	10.3	7,026	383,504	財政力指数	0.52					
内元利償還金	555,572	13.8	507,422	507,422	19.1	労働費	2,829	0.1	-	829	実質収支比率(%)	1.7					
内一時借入金利息	86	0.0	86	86	0.0	農林水産業費	240,854	6.0	46,386	198,668	経常一般財源等比率(%)	95.8					
(義務的経費計)	1,844,731	45.8	1,488,118	1,478,926	55.8	商工費	70,436	1.7	40	47,098	公債費負担比率(%)	16.3					
物件費	398,762	9.9	334,573	251,947	9.5	土木費	320,890	8.0	128,591	189,928	公債費比率(%)	15.9					
維持補修費	31,063	0.8	28,535	28,535	1.1	消防費	198,258	4.9	8,026	186,773	起債制限比率(%)	9.0					
補助費等	737,875	18.3	682,723	502,548	19.0	教育費	626,815	15.6	243,778	377,541	積立金	196,873					
うち一部事務組合負担金	355,489	8.8	339,422	334,302	12.6	災害復旧費	-	-	-	-	減債	151,687					
繰出金	390,643	9.7	355,591	234,506	8.8	公債費	555,658	13.8	-	507,508	現在高	297,525					
積立金	132,597	3.3	104,600	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	5,307,858					
投資・出資金・貸付金	22,160	0.6	160	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,042,346					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,025,118	100.0	467,287	3,066,724	物件等購入	-					
投資的経費	467,287	11.6	72,424	2,496,462千円	94.2%	合計	492,928	国民健康保険状況	114,080	114,080	保証・補償	-					
うち人件費	1,940	0.0	1,047	2,496,462千円	105.2%	下水道	113,912	国民健康保険	102,956	102,956	その他	436,116					
普通建設事業費	467,287	11.6	72,424	94.2%	105.2%	上水道	102,285	被保険者数(人)	2,156	2,156	実質的なもの	3,545					
うち補助	272,687	6.8	6,842	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-	被保険者1人当り	4,909	4,909	収益事業収入	-					
うち単独	191,180	4.7	65,162	歳入一般財源等		交通	-	保険料(料)収入額	80	80	土地開発基金現在高	118,495					
災害復旧事業費	-	-	-	3,107,704千円		国民健康保険	83,668	徴収率(%)	79	79	合計	97.9					
失業対策事業費	-	-	-			その他	193,063	現計	143	143	市町村民税	98.1					
歳出合計	4,025,118	100.0	3,066,724					年			純固定資産税	97.6					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	5-1					
			12年国調	7年国調	増減率	増減率	区 分	12年国調	7年国調	41			3020				
		住民基本台帳人口	17.3.31	18,581人	19,037人	-3.4%	19,715人	第1次	面積(km ²)	46.49	佐賀県	川副町	地方交付税種地	2-2			
			16.3.31	18,817人	19,037人	-1.3%	19,715人	第2次	人口密度(人)	409	区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 3 次	2,661	3,037	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		指 定 団 体 等 状 況		歳 入 総 額	6,262,468	8,088,680			
地 方 税	1,234,391	19.7	1,234,391	33.5	第 2 次	27.6	29.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 出 総 額	6,160,226	7,982,946			
地 方 譲 与 税	135,839	2.2	135,839	3.7	第 1 次	4,728	4,674	普 通 税	1,234,391	100.0	-	歳 入 歳 出 差 引	102,242	105,734			
利 子 割 交 付 金	14,608	0.2	14,608	0.4	第 2 次	22.5	24.4	法 定 普 通 税	1,234,391	100.0	-	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	59,922	28,762			
配 当 割 交 付 金	1,148	0.0	1,148	0.0	第 3 次	49.1	45.8	市 町 村 民 税	434,036	35.2	-	実 質 収 支	42,320	76,972			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,564	0.0	1,564	0.0			個 人 均 等 割		18,575	1.5	-	単 年 度 収 支	-34,652	4,456			
地 方 消 費 税 交 付 金	148,790	2.4	148,790	4.0			所 得 割		358,419	29.0	-	積 立 金	39,187	167,749			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-			法 人 均 等 割		22,763	1.8	-	繰 上 償 還 金	-	-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-			法 人 税 割		34,279	2.8	-	積 立 金 取 崩 し 額	95,935	42,162			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	34,925	0.6	34,925	0.9			固 定 資 産 税		659,293	53.4	-	実 質 単 年 度 収 支	-91,400	130,043			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-			う ち 純 固 定 資 産 税		629,599	51.0	-	区 分 職 員 数 (人) 給 料 月 額 (百 円) 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
地 方 特 例 交 付 金	42,627	0.7	42,627	1.2			軽 自 動 車 税		38,923	3.2	-	一 般 職 員	138	489,080	3,544		
地 方 交 付 税	2,278,840	36.4	2,059,876	55.8			市 町 村 た ば こ 税		102,139	8.3	-	う ち 技 能 労 務 員	7	19,160	2,737		
普 通 交 付 税	2,059,876	32.9	2,059,876	55.8			鉦 産 税		-	-	-	教 育 公 務 員	-	-	-		
特 別 交 付 税	218,964	3.5	-	-			特 別 土 地 保 有 税		-	-	-	消 防 職 員	-	-	-		
(一 般 財 源 計)	3,892,732	62.2	3,673,768	99.6			法 定 外 普 通 税		-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,111	0.0	3,111	0.1			目 的 税		-	-	-	等 合 計	138	489,080	3,544		
分 担 金 ・ 負 担 金	40,352	0.6	-	-			法 定 目 的 税		-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況 特 別 職 等 定 数 適 用 開 始 年 月 日 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
使 用 料	57,447	0.9	8,341	0.2			入 湯 税		-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	17.04.01	6,950
手 数 料	13,018	0.2	-	-			事 業 所 税		-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	助 役	1	17.04.01	6,070
国 庫 支 出 金	387,865	6.2	-	-			都 市 計 画 税		-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	収 入 役	1	17.04.01	5,640
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-			水 利 地 益 税 等		-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	教 育 長	1	17.04.01	5,170
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-			法 定 外 目 的 税		-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	議 会 議 長	1	15.07.01	3,690
都 道 府 県 支 出 金	624,672	10.0	-	-			旧 法 に よ る 税		-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校	議 会 副 議 長	1	15.07.01	2,870
財 産 収 入 金	4,297	0.1	2,985	0.1			合 計		1,234,391	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	議 会 議 員	16	15.07.01	2,620
寄 附 金	720	0.0	-	-								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況 特 別 職 等 定 数 適 用 開 始 年 月 日 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
繰 入 金	411,121	6.6	-	-								議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	17.04.01	6,950
繰 越 金	105,734	1.7	-	-								非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	助 役	1	17.04.01	6,070
諸 収 入	186,099	3.0	69	0.0								退 職 手 当	火 葬 場	収 入 役	1	17.04.01	5,640
地 方 債	535,300	8.5	-	-								事 務 機 共 同	常 備 消 防	教 育 長	1	17.04.01	5,170
うち 減 税 補 て ん 債	16,300	0.3	-	-								税 務 事 務	小 学 校	議 会 議 長	1	15.07.01	3,690
うち 臨 時 財 政 対 策 債	325,300	5.2	-	-								老 人 福 祉	中 学 校	議 会 副 議 長	1	15.07.01	2,870
歳 入 合 計	6,262,468	100.0	3,688,274	100.0								伝 染 病	そ の 他	議 会 議 員	16	15.07.01	2,620
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	(単位千円)					
人 件 費	1,542,168	25.0	1,458,159	1,364,222	33.9	議 会 費	111,727	1.8	-	111,727	基 準 財 政 収 入 額	1,274,099					
うち 職 員 給	930,919	15.1	869,184	-	-	総 務 費	1,208,306	19.6	17,420	1,127,085	基 準 財 政 需 要 額	3,333,975					
扶 助 費	484,710	7.9	141,221	139,743	3.5	民 生 費	1,171,909	19.0	8,142	705,220	標 準 税 収 入 額 等	1,664,075					
公 債 費	774,466	12.6	712,223	712,223	17.7	衛 生 費	613,035	10.0	26,287	569,061	標 準 財 政 規 模	3,723,951					
内 元 利 償 還 金	774,436	12.6	712,193	712,193	17.7	労 働 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.36					
一 時 借 入 金 利 子	30	0.0	30	30	0.0	農 林 水 産 業 費	877,710	14.2	514,837	346,450	実 質 収 支 比 率 (%)	1.1					
(義 務 的 経 費 計)	2,801,344	45.5	2,311,603	2,216,188	55.0	商 工 費	37,400	0.6	-	37,378	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	99.0					
物 件 費	568,327	9.2	400,147	341,677	8.5	土 木 費	489,672	7.9	260,124	258,030	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.2					
維 持 補 修 費	16,038	0.3	5,244	3,122	0.1	消 防 費	294,143	4.8	16,105	277,169	公 債 費 比 率 (%)	14.7					
補 助 費 等	1,002,346	16.3	906,027	740,293	18.4	教 育 費	581,858	9.4	21,345	449,351	起 債 制 限 比 率 (%)	10.8					
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	478,703	7.8	478,703	463,479	11.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金	財 調	229,175				
繰 出 金	611,875	9.9	534,623	414,003	10.3	公 債 費	774,466	12.6	-	712,223	減 債	現 在 高	627,633				
積 立 金	295,916	4.8	292,787	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	特 定 目 的	606,994					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	120	0.0	120	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,861,140					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,160,226	100.0	864,260	4,593,694	うち 政 府 資 金	4,038,996					
投 資 的 経 費	864,260	14.0	143,143	3,715,283 千 円	92.2%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	775,907	国民 会 計	実 質 収 支	82,599	支 出 予 定 額	物 件 等 購 入	-				
うち 人 件 費	20,279	0.3	532	経 常 収 支 比 率	100.7%	上 水 道	164,032	国民 健 康 保 險 状 況	再 差 引 収 支	63,136	支 出 予 定 額	保 証 ・ 補 償	157,727				
普 通 建 設 事 業 費	864,260	14.0	143,143	92.2%	100.7%	下 水 道	114,312	健 康 保 險 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,408	支 出 予 定 額	そ の 他	100,774				
うち 補 助	457,240	7.4	15,453	(減 税 補 て ん 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け)		工 業 用 水 道	-	保 險 状 況	被 保 險 者 数 (人)	8,870	支 出 予 定 額	実 質 的 な も の	5,321				
うち 単 独	332,901	5.4	96,525	歳 入 一 般 財 源 等		交 通	-	保 險 状 況	被 保 險 者 1 人 当 り	85	支 出 予 定 額	収 益 事 業 収 入	-				
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	4,695,936 千 円		国 民 健 康 保 險	160,169	保 險 状 況	保 險 税 (料) 収 入 額	123	支 出 予 定 額	土 地 開 発 基 金 現 在 高	221,598				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-			そ の 他	337,394	保 險 状 況	保 險 給 付 費	168	支 出 予 定 額	現 計	合 計	97.6			
歳 出 合 計	6,160,226	100.0	4,593,694					保 險 状 況			支 出 予 定 額	市 町 村 民 税	98.3	89.0			
								保 險 状 況			支 出 予 定 額	純 固 定 資 産 税	96.8	87.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-2	
			増減率	7,255人	6,764人	7.3%	区分	12年国調					7年国調
		住民基本台帳人口	17.3.31	8,044人	810	961	面積(km ²)	15.39	佐賀県 東与賀町		地方交付税種地	2-2	
			16.3.31	7,879人	21.5	27.2	人口密度(人)	471	区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等状況		歳入総額	2,987,306	3,064,789
		地方税	430,290	14.4	430,290	25.3	普通税		新産工特	歳入歳出差引	57,138	95,448	
		地方譲与税	61,497	2.1	61,497	3.6	法定普通税		低開発	翌年度に繰越すべき財源	-	18,450	
		利子割交付金	5,825	0.2	5,825	0.3	市町村民税		産炭	実質収支	57,138	76,998	
		配当割交付金	460	0.0	460	0.0	個人均等割		山振	単年度収支	-19,860	32,555	
		株式等譲渡所得割交付金	621	0.0	621	0.0	所得割		過疎	積立金	38,722	32,119	
		地方消費税交付金	53,981	1.8	53,981	3.2	法人均等割		首都	繰上償還金	-	-	
		ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割		近畿	積立金取崩し額	40,651	32,120	
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		中部	実質単年度収支	-21,789	32,554	
		自動車取得税交付金	17,760	0.6	17,760	1.0	うち純固定資産税		市町村圏	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		財政再建	一般職員	66	218,060	3,304
		地方特例交付金	16,928	0.6	16,928	1.0	市町村たばこ税		指数表選定	うち技能労務員	5	12,560	2,512
		地方交付税	1,240,427	41.5	1,106,932	65.1	鉦産税		財源超過	教育公務員	-	-	-
		普通交付税	1,106,932	37.1	1,106,932	65.1	特別土地保有税			消防職員	-	-	-
		特別交付税	133,495	4.5	-	-	法定外普通税			臨時職員	-	-	-
		(一般財源計)	1,827,789	61.2	1,694,294	99.7	目的税			等合	66	218,060	3,304
		交通安全対策特別交付金	1,483	0.0	1,483	0.1	法定目的税		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
		分担金・負担金	19,422	0.7	-	-	入湯税		議員公務災害	し尿処理	1	16.04.01	6,850
		使用料	23,476	0.8	3,777	0.2	事業所税		非常勤公務災害	ごみ処理	1	16.04.01	5,790
		手数料	5,926	0.2	-	-	都市計画税		退職手当	火葬場	1	16.04.01	5,420
		国庫支出金	137,605	4.6	-	-	水利地益税等		事務機共同	常備消防	1	16.04.01	5,060
		国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税		税務事務	小学校	1	15.07.01	3,430
		都道府県支出金	404,051	13.5	-	-	旧法による税		老人福祉	中学校	1	15.07.01	2,670
		財産収入	1,813	0.1	-	-	合計		伝染病	その他	10	15.07.01	2,430
		寄附金	-	-	-	-							
		繰入金	167,829	5.6	-	-							
		繰越金	95,448	3.2	-	-							
		諸収入	71,664	2.4	51	0.0							
		地方債	230,800	7.7	-	-							
		うち減税補てん償	6,100	0.2	-	-							
		うち臨時財政対策債	199,900	6.7	-	-							
		歳入合計	2,987,306	100.0	1,699,605	100.0							
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況(単位千円・%)		区分	(単位千円)		
		人件費	644,641	22.0	613,864	613,581	32.2	議会費		76,643	2.6	-	76,498
		うち職員給	391,791	13.4	367,243	-	-	総務費		543,932	18.6	26,996	487,049
		扶助費	201,581	6.9	59,398	59,398	3.1	民生費		527,171	18.0	9,479	326,187
		公債費	234,457	8.0	234,457	234,457	12.3	衛生費		297,632	10.2	2,816	283,503
		内元利償還金	234,457	8.0	234,457	234,457	12.3	労働費		-	-	-	-
		一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費		483,981	16.5	387,253	126,810
		(義務的経費計)	1,080,679	36.9	907,719	907,436	47.6	商工費		20,649	0.7	1,044	16,827
		物件費	323,540	11.0	280,434	267,622	14.0	土木費		339,510	11.6	149,629	218,959
		維持補修費	5,682	0.2	4,774	4,774	0.3	消防費		132,698	4.5	7,278	124,006
		補助費等	437,528	14.9	389,926	262,360	13.8	教育費		273,495	9.3	10,324	258,277
		うち一部事務組合負担金	192,782	6.6	192,782	186,836	9.8	災害復旧費		-	-	-	-
		繰出金	354,098	12.1	319,549	187,015	9.8	公債費		234,457	8.0	-	234,457
		積立金	132,272	4.5	121,061	-	-	諸支出費		-	-	-	-
		投資・出資金・貸付金	1,550	0.1	50	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計		2,930,168	100.0	594,819	2,152,573
		投資的経費	594,819	20.3	129,060	1,629,207千円	85.5%	公営事業等への繰出		456,428	国民健康保険状況	44,653	実質収支
		うち人件費	2,322	0.1	-	-	-	下水道		132,270	国民健康保険状況	37,153	再差引収支
		普通建設事業費	594,819	20.3	129,060	85.5%	95.9%	上水道		102,330	国民健康保険状況	1,247	加入世帯数(世帯)
		うち補助	397,337	13.6	33,922	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道		-	国民健康保険状況	3,062	被保険者数(人)
		うち単独	190,346	6.5	93,002	歳入一般財源等	2,209,711千円	交通		-	国民健康保険状況	84	被保険者1人当り
		災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他		62,015	国民健康保険状況	95	保険給付費
		失業対策事業費	-	-	-	-	-			159,813	国民健康保険状況	148	国庫支出金
		歳出合計	2,930,168	100.0	2,152,573	2,209,711千円	98.4%			-	国民健康保険状況	98.4%	土地開発基金現在高
											国民健康保険状況	98.2%	市町村民税
											国民健康保険状況	98.4%	純固定資産税

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-4	
			増減率	8,001人	7,503人	6.6%	区分	12年国調	7年国調	41			3046
		住民基本台帳人口	17.3.31	8,262人	8,212人	0.6%	第1次	584	629	面積(km ²)	14.39		
			16.3.31	8,212人	8,212人	0.6%	第2次	14.9	17.1	人口密度(人)	556		
			増減率				第3次	989	1,021				
								25.2	27.7				
								2,357	2,033				
								59.9	55.2				
歳入の状況 (単位千円・%)							市町村税の状況 (単位千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
地方税	725,729	27.6	725,729	42.4	普通税	725,729	100.0	-	歳入総額	2,633,577	2,779,154		
地方譲与税	52,253	2.0	52,253	3.1	法定普通税	725,729	100.0	-	歳出総額	2,577,207	2,687,293		
利子割交付金	6,559	0.2	6,559	0.4	市町村民税	224,609	30.9	-	歳入歳出差引	56,370	91,861		
配当割交付金	518	0.0	518	0.0	個人均等割	7,729	1.1	-	翌年度に繰越すべき財源	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	699	0.0	699	0.0	所得割	181,928	25.1	-	実質収支	56,370	91,861		
地方消費税交付金	75,351	2.9	75,351	4.4	法人均等割	12,856	1.8	-	単年度収支	-35,491	24,308		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	22,096	3.0	-	積立金	103,978	43,363		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	431,418	59.4	-	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	13,984	0.5	13,984	0.8	うち純固定資産税	430,522	59.3	-	積立金取崩し額	28,855	57,228		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,309	2.2	-	実質単年度収支	39,632	10,443		
地方特例交付金	19,201	0.7	19,201	1.1	市町村たばこ税	53,393	7.4	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	889,117	33.8	811,268	47.4	鉦産税	-	-	-	一般職員	66	203,480	3,083	
普通交付税	811,268	30.8	811,268	47.4	特別土地保有税	-	-	-	うち技能労務員	7	17,590	2,513	
特別交付税	77,849	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	教育公務員	-	-	-	
(一般財源計)	1,783,411	67.7	1,705,562	99.7	目的税	-	-	-	消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,811	0.1	1,811	0.1	法定目的税	-	-	-	職員臨時職員等	-	-	-	
分担金・負担金	37,976	1.4	-	-	入湯税	-	-	-	合計	66	203,480	3,083	
使用料	2,913	0.1	2,650	0.2	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
手数料	5,874	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	16.04.01	6,850
国庫支出金	131,101	5.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	16.04.01	5,790
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	16.04.01	5,420
都道府県支出金	183,704	7.0	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	16.04.01	5,060
財産収入	1,017	0.0	33	0.0	合 計	725,729	100.0	-	税務事務	小学校	1	16.04.01	3,080
寄附金	7,128	0.3	-	-					老人福祉	中学校	1	16.04.01	2,530
繰入金	69,064	2.6	-	-					伝染病	その他	10	16.04.01	2,300
繰越金	91,861	3.5	-	-									
諸収入	54,717	2.1	23	0.0									
地方債	263,000	10.0	-	-									
うち減税補てん償	7,500	0.3	-	-									
うち臨時財政対策債	213,700	8.1	-	-									
歳入合計	2,633,577	100.0	1,710,079	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	681,250	
人件費	608,978	23.6	600,196	599,587	31.0	議会費	67,973	2.6	-	67,973	基準財政需要額	1,492,518	
うち職員給	356,103	13.8	354,041	-	-	総務費	488,786	19.0	11,172	461,864	標準税収入額等	895,160	
扶助費	276,434	10.7	63,047	63,047	3.3	民生費	618,840	24.0	18,067	343,464	標準財政規模	1,706,428	
扶公債費	222,062	8.6	213,402	213,402	11.0	衛生費	199,178	7.7	-	180,347	財政力指数	0.43	
内元利償還金	222,035	8.6	213,375	213,375	11.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	3.3	
内一時借入金	27	0.0	27	27	0.0	農林水産業費	342,150	13.3	165,343	228,400	経常一般財源等比率(%)	100.2	
(義務的経費計)	1,107,474	43.0	876,645	876,036	45.4	商工費	8,113	0.3	-	8,062	公債費負担比率(%)	9.9	
物件費	258,105	10.0	211,407	166,799	8.6	土木費	257,099	10.0	104,683	253,648	公債費比率(%)	9.4	
維持補修費	2,974	0.1	2,958	1,884	0.1	消防費	135,472	5.3	1,105	132,376	起債制限比率(%)	7.0	
補助費等	338,049	13.1	321,134	285,264	14.8	教育費	237,534	9.2	27,774	217,907	積立金	199,890	
うち一部事務組合負担金	203,250	7.9	203,250	183,701	9.5	災害復旧費	-	-	-	-	減債	129,520	
繰出金	393,447	15.3	360,546	231,626	12.0	公債費	222,062	8.6	-	213,402	現在高	315,370	
積立金	140,719	5.5	133,074	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	2,399,751	
投資・出資金・貸付金	8,295	0.3	495	435	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	1,464,703	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,577,207	100.0	328,144	2,107,443	物件等購入	-	
投資的経費	328,144	12.7	201,184	1,562,044千円	80.9%	合 計	402,170	国民健康保険	74,449	74,449	保証・補償	-	
うち人件費	6,209	0.2	6,209	1,562,044千円	91.3%	下水道	178,010	国民健康保険	67,247	67,247	その他	112,844	
普通建設事業費	328,144	12.7	201,184	80.9%	91.3%	上水道	8,723	国民健康保険	1,248	1,248	実質的なもの	2,463	
うち補助	58,406	2.3	6,958	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-	国民健康保険	2,803	2,803	収益事業収入	-	
うち単独	209,799	8.1	168,287	歳入一般財源等		交通	-	国民健康保険	91	91	土地開発基金現在高	151,774	
災害復旧事業費	-	-	-	2,163,813千円		その他	143,515	国民健康保険	96	96	徴収率(%)	97.9	
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険	170	170	現計	98.7	
歳出合計	2,577,207	100.0	2,107,443					国民健康保険	97.2	97.2	純固定資産税	86.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	5-4	
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調
		住民基本台帳人口	21,956人	21,447人	2.4%	第1次	1,085	1,267	41	3054	
			22,468人	22,538人	-0.3%	第2次	10.1	11.9	佐賀県	大和町	
			17.3.31	16.3.31		第3次	2,576	2,737	地方交付税種地		
			増減率				66.1	62.5	2-3		
歳入の状況 (単位千円・%)											
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	面 積 (km ²)	人口密度 (人)	55.42	396	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
地方税	1,954,910	32.4	1,954,910	51.7	指定団体等	収 入 総 額	6,026,818	6,127,399	歳入総額	5,920,110	6,002,844
地方譲与税	117,564	2.0	117,564	3.1	新 産 業	歳出総額	5,920,110	6,002,844	歳入歳出差引	106,708	124,555
利子割交付金	23,796	0.4	23,796	0.6	工 特 産	翌年度に繰越すべき財源	781	2,927	実質収支	105,927	121,628
配当割交付金	1,886	0.0	1,886	0.0	低 開 発	単年度収支	-15,701	-5,394	積立金	182,978	63,809
株式等譲渡所得割交付金	2,536	0.0	2,536	0.1	産 炭	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	63,028	50,763
地方消費税交付金	199,045	3.3	199,045	5.3	山 振 疎	実質単年度収支	104,249	7,652	職 員 数 (人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
ゴルフ場利用税交付金	22,535	0.4	22,535	0.6	過 疎	市町村圏	一 般 職 員	139	473,970	3,410	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	近 畿	財政再建	うち技能労務員	17	50,030	2,943	
自動車取得税交付金	29,079	0.5	29,079	0.8	中 部	指数表選定	教育公務員	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村圏	財源超過	消防職員	-	-	-	
地方特例交付金	71,159	1.2	71,159	1.9	財政再建	一部事務組合加入の状況	臨時職員	-	-	-	
地方交付税	1,473,604	24.5	1,330,149	35.2	近 畿	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)		
普通交付税	1,330,149	22.1	1,330,149	35.2	中 部	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,780
特別交付税	143,455	2.4	-	-	近 畿	非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	16.04.01	6,100
(一般財源計)	3,896,114	64.6	3,752,659	99.2	中 部	退職手当	火葬場	収入役	1	16.04.01	5,660
交通安全対策特別交付金	6,825	0.1	6,825	0.2	市町村圏	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,190
分担金・負担金	106,360	1.8	-	-	財政再建	税務事務	小学校	議会議長	1	16.04.01	3,730
使用料	32,609	0.5	-	-	指数表選定	老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.04.01	2,900
手数料	54,087	0.9	-	-	財源超過	伝染病	その他	議会議員	16	16.04.01	2,650
国庫支出金	426,905	7.1	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)		
国有提供交付金	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,780	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	16.04.01	6,100	
都道府県支出金	406,193	6.7	-	-	退職手当	火葬場	収入役	1	16.04.01	5,660	
財産収入	2,616	0.0	346	0.0	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,190	
寄附金	2,000	0.0	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	16.04.01	3,730	
繰入金	295,190	4.9	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.04.01	2,900	
繰越金	124,555	2.1	-	-	伝染病	その他	議会議員	16	16.04.01	2,650	
諸収入	119,264	2.0	21,511	0.6	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,780	
地方債	554,100	9.2	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	16.04.01	6,100	
うち減税補てん償	26,600	0.4	-	-	退職手当	火葬場	収入役	1	16.04.01	5,660	
うち臨時財政対策償	358,400	5.9	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,190	
歳入合計	6,026,818	100.0	3,783,410	100.0	税務事務	小学校	議会議長	1	16.04.01	3,730	
					老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.04.01	2,900	
					伝染病	その他	議会議員	16	16.04.01	2,650	
					議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,780	
					非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	16.04.01	6,100	
					退職手当	火葬場	収入役	1	16.04.01	5,660	
					事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,190	
					税務事務	小学校	議会議長	1	16.04.01	3,730	
					老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.04.01	2,900	
					伝染病	その他	議会議員	16	16.04.01	2,650	
					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)		
					議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,780	
					非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	16.04.01	6,100	
					退職手当	火葬場	収入役	1	16.04.01	5,660	
					事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,190	
					税務事務	小学校	議会議長	1	16.04.01	3,730	
					老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.04.01	2,900	
					伝染病	その他	議会議員	16	16.04.01	2,650	
					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)		
					議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,780	
					非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	16.04.01	6,100	
					退職手当	火葬場	収入役	1	16.04.01	5,660	
					事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,190	
					税務事務	小学校	議会議長	1	16.04.01	3,730	
					老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.04.01	2,900	
					伝染病	その他	議会議員	16	16.04.01	2,650	
					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)		
					議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,780	
					非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	16.04.01	6,100	
					退職手当	火葬場	収入役	1	16.04.01	5,660	
					事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,190	
					税務事務	小学校	議会議長	1	16.04.01	3,730	
					老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.04.01	2,900	
					伝染病	その他	議会議員	16	16.04.01	2,650	
					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)		
					議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,780	
					非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	16.04.01	6,100	
					退職手当	火葬場	収入役	1	16.04.01	5,660	
					事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,190	
					税務事務	小学校	議会議長	1	16.04.01	3,730	
					老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.04.01	2,900	
					伝染病	その他	議会議員	16	16.04.01	2,650	
					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)		
					議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,780	
					非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	16.04.01	6,100	
					退職手当	火葬場	収入役	1	16.04.01	5,660	
					事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,190	
					税務事務	小学校	議会議長	1	16.04.01	3,730	
					老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.04.01	2,900	
					伝染病	その他	議会議員	16	16.04.01	2,650	
					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)		
					議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,780	
					非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	16.04.01	6,100	
					退職手当	火葬場	収入役	1	16.04.01	5,660	
					事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,190	
					税務事務	小学校	議会議長	1	16.04.01	3,730	
					老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.04.01	2,900	
					伝染病	その他	議会議員	16	16.04.01	2,650	
					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)		
					議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,780	
					非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	16.04.01	6,100	
					退職手当	火葬場	収入役	1	16.04.01	5,660	
					事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,190	
					税務事務	小学校	議会議長	1	16.04.01	3,730	
					老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.04.01	2,900	
					伝染病	その他	議会議員	16	16.04.01	2,650	
					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)		
					議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,780	
					非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	16.04.01	6,100	
					退職手当	火葬場	収入役	1	16.04.01	5,660	
					事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,190	
					税務事務	小学校	議会議長	1	16.04.01	3,730	
					老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.04.01	2,900	
					伝染病	その他	議会議員	16	16.04.01	2,650	
					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)		
					議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,780	
					非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	16.04.01	6,100	
					退職手当	火葬場	収入役	1	16.04.01	5,660	
					事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,190	
					税務事務	小学校	議会議長	1	16.04.01	3,730	
					老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.04.01	2,900	
					伝染病	その他	議会議員	16	16.04.01	2,650	
					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)		
					議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,780	
					非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	16.04.01	6,100	
					退職手当	火葬場	収入役	1	16.04.01	5,660	
					事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,190	
					税務事務	小学校	議会議長	1	16.04.01	3,730	

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-3		
			12年国調	7年国調	区 分	12年国調					7年国調	
		17.3.31	12,055人	11,883人	第1次	831	934	41	3224	地方交付税種地	2-2	
		16.3.31	12,304人	12,287人	第2次	13.4	15.2	佐賀県 千代田町				
		増減率	0.1%	0.1%	第3次	2,076	2,195	面積(km ²)	24.77			
		増減率	0.1%	0.1%		33.4	35.7	人口密度(人)	487			
		増減率	0.1%	0.1%		3,307	3,012					
		増減率	0.1%	0.1%		53.2	49.0					
歳入の状況 (単位千円・%)						市町村税の状況 (単位千円・%)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				
地方税	855,953	16.9	855,953	34.3	普通税	855,953	100.0	-				
地方譲与税	107,301	2.1	107,301	4.3	法定普通税	855,953	100.0	-				
利子割交付金	10,682	0.2	10,682	0.4	市町村民税	314,337	36.7	-				
配当割交付金	849	0.0	849	0.0	個人均等割	11,945	1.4	-				
株式等譲渡所得割交付金	1,135	0.0	1,135	0.0	所得割	275,268	32.2	-				
地方消費税交付金	97,312	1.9	97,312	3.9	法人均等割	12,721	1.5	-				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	14,403	1.7	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	446,911	52.2	-				
自動車取得税交付金	31,351	0.6	31,351	1.3	うち純固定資産税	446,853	52.2	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,665	3.0	-				
地方特例交付金	29,631	0.6	29,631	1.2	市町村たばこ税	69,040	8.1	-				
地方交付税	1,528,833	30.1	1,352,578	54.2	鉱産税	-	-	-				
普通交付税	1,352,578	26.7	1,352,578	54.2	特別土地保有税	-	-	-				
特別交付税	176,255	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-				
(一般財源計)	2,663,047	52.5	2,486,792	99.7	目的税	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	3,364	0.1	3,364	0.1	法定目的税	-	-	-				
分担金・負担金	8,004	0.2	-	-	入湯税	-	-	-				
使用料	82,216	1.6	4,563	0.2	事業所税	-	-	-				
手数料	19,988	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-				
国庫支出金	264,267	5.2	-	-	水利地益税等	-	-	-				
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-				
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-				
都道府県支出金	219,456	4.3	-	-	合計	855,953	100.0	-				
財産収入	6,172	0.1	336	0.0								
寄附金	1,290	0.0	-	-								
繰入金	1,182,759	23.3	-	-								
繰越金	60,900	1.2	-	-								
諸収入	119,333	2.4	235	0.0								
地方債	442,100	8.7	-	-								
うち減税補てん償	11,300	0.2	-	-								
うち臨時財政対策債	255,600	5.0	-	-								
歳入合計	5,072,896	100.0	2,495,290	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	888,743
人件費	866,034	17.3	802,712	802,494	29.1	議会費	82,773	1.7	-	82,773	基準財政需要額	2,241,321
うち職員給	534,900	10.7	476,028	-	-	総務費	1,663,771	33.2	1,003,910	700,256	標準税収入額等	1,155,328
扶助費	365,720	7.3	136,051	136,051	4.9	民生費	909,567	18.1	19,114	578,138	標準財政規模	2,507,906
公債費	482,061	9.6	471,376	471,376	17.1	衛生費	676,339	13.5	232,454	445,915	財政力指数	0.39
内元利償還金	481,880	9.6	471,195	471,195	17.1	労働費	10,089	0.2	-	87	実質収支比率(%)	2.0
内一時借入金	181	0.0	181	181	0.0	農林水産業費	449,356	9.0	116,641	354,408	経常一般財源等比率(%)	99.5
(義務的経費計)	1,713,815	34.2	1,410,139	1,409,921	51.0	商工費	21,827	0.4	-	11,827	公債費負担比率(%)	14.7
物件費	316,983	6.3	181,246	142,617	5.2	土木費	178,826	3.6	113,444	83,440	公債費比率(%)	15.0
維持補修費	4,216	0.1	4,216	4,216	0.2	消防費	200,684	4.0	-	194,497	起債制限比率(%)	9.2
補助費等	837,824	16.7	799,975	768,007	27.8	教育費	333,152	6.6	31,674	221,854	積立金	236,903
うち一部事務組合負担金	379,574	7.6	375,730	367,170	13.3	災害復旧費	2,266	0.0	-	756	減債	140,022
繰出金	301,607	6.0	267,749	261,284	9.5	公債費	482,061	9.6	-	471,376	現在高	331,605
積立金	301,898	6.0	288,470	-	-	諸支出費	5,255	0.1	-	5,255	地方債現在高	4,952,749
投資・出資金・貸付金	20,120	0.4	120	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,652,510
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,015,966	100.0	1,517,237	3,150,582	物件等購入	-
投資的経費	1,519,503	30.3	198,667	2,586,045千円	93.6%	合計	391,428	7.8	-	90,619	保証・補償	-
うち人件費	34,043	0.7	34,043	93.6%	103.6%	公営事業等への繰出	84,566	1.7	-	84,001	その他	2,593,435
普通建設事業費	1,517,237	30.2	197,911	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	5,255	0.1	-	2,020	実質的なもの	-
うち補助	232,447	4.6	33,334	歳入一般財源等		下水道	3,329	0.1	-	4,296	収益事業収入	-
うち単独	1,240,165	24.7	151,944	3,207,512千円		工業用水道	-	-	-	82	土地開発基金現在高	188,549
災害復旧事業費	2,266	0.0	756			国民健康保険	73,620	1.5	-	86	徴収率	98.4
失業対策事業費	-	-	-			その他	224,658	4.5	-	165	現計	98.4
歳出合計	5,015,966	100.0	3,150,582								純固定資産税	98.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-4					
			9,532人	9,578人	-0.5%	区分	12年国調	7年国調	41	3232							
		住民基本台帳人口	17.3.31	9,870人	297	291	面積(km ²)	10.85	佐賀県 三田川町		地方交付税種地	2-3					
			16.3.31	9,729人	6.1	5.7	人口密度(人)	879									
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況	歳入総額	3,571,768	3,694,311				
地方税	1,179,903	33.0	1,179,903	53.7	297	1,605	2,978	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入歳出総額	3,480,890	3,584,891			
地方譲与税	51,906	1.5	51,906	2.4	6.1	32.8	2,978	普通税	1,179,903	100.0	-	歳入歳出差引	90,878	109,420			
利子割交付金	11,220	0.3	11,220	0.5	5.7	32.8	2,978	法定普通税	1,179,903	100.0	-	翌年度に繰越すべき財源	52,056	10,700			
配当割交付金	888	0.0	888	0.0	5.7	32.8	2,978	市町村民税	526,941	44.7	-	実質収支	38,822	98,720			
株式等譲渡所得割交付金	1,195	0.0	1,195	0.1	5.7	32.8	2,978	個人均等割	10,794	0.9	-	単年度収支	-59,898	15,790			
地方消費税交付金	122,478	3.4	122,478	5.6	5.7	32.8	2,978	所得割	335,717	28.5	-	積立金	27,370	55,707			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	5.7	32.8	2,978	法人均等割	25,678	2.2	-	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	5.7	32.8	2,978	法人税割	154,752	13.1	-	積立金取崩し額	79,370	97,707			
自動車取得税交付金	12,934	0.4	12,934	0.6	5.7	32.8	2,978	固定資産税	569,893	48.3	-	実質単年度収支	-111,898	-26,210			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	5.7	32.8	2,978	うち純固定資産税	567,387	48.1	-	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	49,166	1.4	49,166	2.2	5.7	32.8	2,978	軽自動車税	15,624	1.3	-	一般職員	77	288,740	3,750		
地方交付税	839,247	23.5	740,255	33.7	5.7	32.8	2,978	市町村たばこ税	67,445	5.7	-	うち技能労務員	-	-	-		
普通交付税	740,255	20.7	740,255	33.7	5.7	32.8	2,978	鉦産税	-	-	-	教育公務員	-	-	-		
特別交付税	98,992	2.8	-	-	5.7	32.8	2,978	特別土地保有税	-	-	-	消防職員	-	-	-		
(一般財源計)	2,268,937	63.5	2,169,945	98.7	5.7	32.8	2,978	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	2,585	0.1	2,585	0.1	5.7	32.8	2,978	目的税	-	-	-	等合	77	288,740	3,750		
分担金・負担金	26,513	0.7	-	-	5.7	32.8	2,978	法定目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	66,442	1.9	3,855	0.2	5.7	32.8	2,978	入湯税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	7,810
手数料	16,808	0.5	-	-	5.7	32.8	2,978	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	15.04.01	6,200
国庫支出金	218,126	6.1	-	-	5.7	32.8	2,978	都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	1	15.04.01	5,650
国有提供交付金(特別区財調交付金)	16,661	0.5	16,661	0.8	5.7	32.8	2,978	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	15.04.01	5,300
都道府県支出金	144,406	4.0	-	-	5.7	32.8	2,978	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	15.04.01	3,360
財産収入	24,817	0.7	-	-	5.7	32.8	2,978	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	15.04.01	2,620
寄附金	-	-	-	-	5.7	32.8	2,978	合計	1,179,903	100.0	-	伝染病	その他	議会議員	13	15.04.01	2,400
繰入金	231,479	6.5	-	-	5.7	32.8	2,978	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分							
繰越金	57,420	1.6	-	-	5.7	32.8	2,978	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,084,866			
諸収入	49,174	1.4	5,027	0.2	5.7	32.8	2,978	議会費	88,390	2.5	-	88,390	基準財政需要額	1,825,121			
地方債	448,400	12.6	-	-	5.7	32.8	2,978	総務費	576,289	16.6	1,300	548,856	標準税収入額等	1,433,510			
うち減税補てん償	22,900	0.6	-	-	5.7	32.8	2,978	民生費	783,670	22.5	29,133	524,803	標準財政規模	2,173,765			
うち臨時財政対策債	232,300	6.5	-	-	5.7	32.8	2,978	衛生費	300,511	8.6	-	287,109	財政力指数	0.58			
歳入合計	3,571,768	100.0	2,198,073	100.0	5.7	32.8	2,978	労働費	473	0.0	-	473	実質収支比率(%)	1.8			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													経常一般財源等比率(%)	101.1			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	積立金	財調	134,499				
人件費	757,543	21.8	693,033	677,710	27.6	議会費	88,390	2.5	-	88,390	減債	270,158					
うち職員給	457,156	13.1	398,329	-	-	総務費	576,289	16.6	1,300	548,856	現在高	特定目的	327,129				
扶助費	218,719	6.3	79,871	75,601	3.1	民生費	783,670	22.5	29,133	524,803	地方債現在高	うち政府資金	4,038,230				
公債費	299,918	8.6	282,453	282,453	11.5	衛生費	300,511	8.6	-	287,109	うち政府資金	1,791,191					
内元利償還金	299,918	8.6	282,453	282,453	11.5	労働費	473	0.0	-	473	物件等購入	保証・補償	-				
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	212,865	6.1	38,297	187,871	その他	447,086					
(義務的経費計)	1,276,180	36.7	1,055,357	1,035,764	42.2	商工費	59,636	1.7	1,587	32,531	収益事業収入	-					
物件費	406,204	11.7	343,428	318,794	13.0	土木費	673,274	19.3	395,628	387,325	土地開発基金現在高	116,327					
維持補修費	8,748	0.3	4,398	4,398	0.2	消防費	179,431	5.2	15,365	166,111	徴収率(%)	97.2					
補助費等	627,144	18.0	589,431	552,376	22.5	教育費	306,433	8.8	62,586	261,994	現計	97.9					
うち一部事務組合負担金	328,134	9.4	320,532	311,795	12.7	災害復旧費	-	-	-	-	純固定資産税	96.3					
繰出金	456,283	13.1	429,359	332,755	13.6	公債費	299,918	8.6	-	282,453	96.3	84.2					
積立金	141,653	4.1	139,196	-	-	諸支出費	-	-	-	-							
投資・出資金・貸付金	20,782	0.6	782	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-							
投資的経費	543,896	15.6	205,965	2,244,087千円	91.5%	歳出合計	3,480,890	100.0	543,896	2,767,916							
うち人件費	15,580	0.4	12,885	2,244,087千円	102.1%	合計	508,619	国民健康保険状況	実質収支	-13,435							
内普通建設事業費	543,896	15.6	205,965	91.5%	102.1%	下水道	255,689	国民健康保険	再差引収支	-17,655							
うち補助	112,730	3.2	18,898	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	52,336	健康保険	加入世帯数(世帯)	1,577							
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等		工業用水道	-	保険状況	被保険者数(人)	3,063							
失業対策事業費	-	-	-	2,858,794千円		交通	-	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	80							
歳出合計	3,480,890	100.0	2,767,916	2,858,794千円		その他	141,093	保険給付費	国庫支出金	106							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名		団体名		市町村類型		
			7年国調	増減率	区	12年国調					7年国調	41	3241	2-4			
歳入の状況(単位千円・%)		住民基本台帳人口	17.3.31	5,880人	第1次	266	333	33.09		佐賀県		東脊振村		地方交付税種地		2-3	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	9.4	12.2	197		区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)					
地方税	655,551	15.3	655,551	40.8	第3次	34.3	35.9			歳入総額	4,293,861	2,891,606					
地方譲与税	46,489	1.1	46,489	2.9					歳出総額	4,176,452	2,702,491						
利子割交付金	5,480	0.1	5,480	0.3					歳入歳出差引	117,409	189,115						
配当割交付金	433	0.0	433	0.0					翌年度に繰越すべき財源	49,107	126,677						
株式等譲渡所得割交付金	583	0.0	583	0.0					実質収支	68,302	62,438						
地方消費税交付金	63,682	1.5	63,682	4.0					単年度収支	5,864	-30,105						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					積立金	325	216						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					繰上償還金	-	-						
自動車取得税交付金	12,805	0.3	12,805	0.8					積立金取崩し額	37,235	50,249						
軽油引取税交付金	-	-	-	-					実質単年度収支	-31,046	-80,138						
地方特例交付金	20,066	0.5	20,066	1.2					区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	894,966	20.8	794,283	49.5					一般職員	67	210,590	3,143					
普通交付税	794,283	18.5	794,283	49.5					うち技能労務員	3	7,720	2,573					
特別交付税	100,683	2.3	-	-					教育公務員	5	11,540	2,308					
(一般財源計)	1,700,055	39.6	1,599,372	99.6					消防職員	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	1,104	0.0	1,104	0.1					臨時職員	-	-	-					
分担金・負担金	32,896	0.8	-	-					等合	72	222,130	3,085					
使用料	85,316	2.0	795	0.0					一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
手数料	9,132	0.2	-	-					議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	7,171			
国庫支出金	337,378	7.9	-	-					非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	16.04.01	5,985			
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	4,718	0.1	4,718	0.3					退職手当	火葬場	収入役	1	16.04.01	5,606			
都道府県支出金	723,364	16.8	-	-					事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,326			
財産収入	3,054	0.1	-	-					税務事務	小学校	議会議長	1	16.04.01	2,871			
寄附金	70	0.0	-	-					老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.04.01	2,435			
繰入金	335,362	7.8	-	-					伝染病	その他	議会議員	8	16.04.01	2,260			
繰越金	154,115	3.6	-	-					目的別歳出の状況(単位千円・%)		区分		(単位千円)				
諸収入	385,597	9.0	51	0.0					議会費	62,624	1.5	-	62,624	592,015			
地方債	521,700	12.1	-	-					総務費	1,353,851	32.4	8,399	525,518	1,386,298			
うち減税補てん償	8,000	0.2	-	-					民生費	507,551	12.2	4,736	288,192	777,412			
うち臨時財政対策債	186,100	4.3	-	-					衛生費	224,703	5.4	1,643	212,951	1,571,695			
歳入合計	4,293,861	100.0	1,606,040	100.0					労働費	50	0.0	-	50	0.42			
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分				(単位千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	592,015					
人件費	714,319	17.1	671,713	648,115	36.0	議会費	62,624	1.5	-	62,624	基準財政需要額	1,386,298					
うち職員給	449,565	10.8	411,201	-	-	総務費	1,353,851	32.4	8,399	525,518	標準税収入額等	777,412					
扶助費	271,082	6.5	93,686	93,686	5.2	民生費	507,551	12.2	4,736	288,192	標準財政規模	1,571,695					
公債費	310,187	7.4	223,264	223,264	12.4	衛生費	224,703	5.4	1,643	212,951	財政力指数	0.42					
内元利償還金	309,982	7.4	223,059	223,059	12.4	労働費	50	0.0	-	50	実質収支比率(%)	4.3					
内一時借入金	205	0.0	205	205	0.0	農林水産業費	430,593	10.3	100,562	307,834	経常一般財源等比率(%)	102.2					
(義務的経費計)	1,295,588	31.0	988,663	965,065	53.6	商工費	139,255	3.3	120,750	17,998	公債費負担比率(%)	10.3					
物件費	224,326	5.4	185,194	134,876	7.5	土木費	578,123	13.8	490,630	92,269	公債費比率(%)	10.7					
維持補修費	32,059	0.8	25,051	22,344	1.2	消防費	128,132	3.1	1,615	123,953	起債制限比率(%)	5.6					
補助費等	437,914	10.5	409,197	367,342	20.4	教育費	439,075	10.5	203,680	226,763	積立金	351,859					
うち一部事務組合負担金	235,241	5.6	230,103	225,874	12.5	災害復旧費	2,308	0.1	-	312	減債	455,090					
繰出金	335,821	8.0	301,504	125,200	7.0	公債費	310,187	7.4	-	223,264	現在高	1,539,736					
積立金	916,381	21.9	120,554	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,933,682					
投資・出資金・貸付金	40	0.0	40	40	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,668,041					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,176,452	100.0	932,015	2,081,728	物件等購入	-					
投資的経費	934,323	22.4	51,525	51,525	2.4	合計	372,196	国民健康保険の状況	実質収支	67,257	保証・補償	-					
うち人件費	14,047	0.3	11,869	1,614,867千円	89.7%	下水道	201,962	国民健康保険の状況	再差引収支	55,452	その他	503,862					
内普通建設事業費	932,015	22.3	51,213	89.7%	100.5%	上水道	36,375	国民健康保険の状況	加入世帯数(世帯)	875	実質的なもの	-					
うち補助	498,175	11.9	7,333	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	3,518	国民健康保険の状況	被保険者数(人)	1,778	収益事業収入	-					
うち単独	433,840	10.4	43,880	歳入一般財源等		工業用水道	-	国民健康保険の状況	被保険者1人当り	64	土地開発基金現在高	371,640					
災害復旧事業費	2,308	0.1	312	2,161,637千円		国民健康保険	42,508	国民健康保険の状況	保険料(料)収入額	106	徴収率	99.3	95.7				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	87,833	国民健康保険の状況	保険給付費	179	現計	99.2	95.0				
歳出合計	4,176,452	100.0	2,081,728	-	-	歳入合計	4,293,861	100.0	-	-	純固定資産税	99.2	95.6				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-1			
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調		
		住民基本台帳人口	17.3.31	1,893人	第1次	311	294	41	3259	0-1			
			16.3.31	1,935人				佐賀県	脊振村	2-2			
			増減率	-2.2%									
				1,979人	面積(km ²)	60.93							
				1,996人	人口密度(人)	31							
			増減率	-0.9%									
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					平成16年度(千円)		平成15年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 状 況	歳 入 総 額	2,365,827	2,754,854	
地方税	133,626	5.6	133,626	11.3	普通税	133,626	100.0	-	新 産 産 ×	歳 入 総 額	2,365,827	2,754,854	
地方譲与税	25,223	1.1	25,223	2.1	法定普通税	133,626	100.0	-	工 特 ×	歳 出 総 額	2,331,284	2,674,222	
利子割交付金	1,514	0.1	1,514	0.1	市町村民税	46,622	34.9	-	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	34,543	80,632	
配当割交付金	119	0.0	119	0.0	個人均等割	1,913	1.4	-	産 炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	4,177	35,734	
株式等譲渡所得割交付金	160	0.0	160	0.0	所得割	38,742	29.0	-	山 振 ×	実 質 収 支	30,366	44,898	
地方消費税交付金	20,935	0.9	20,935	1.8	法人均等割	2,876	2.2	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支	-14,532	16,394	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,091	2.3	-	首 都 ×	積 立 金	72	48	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	77,348	57.9	-	近 畿 ×	繰 上 償 還 金	-	-	
自動車取得税交付金	7,934	0.3	7,934	0.7	うち純固定資産税	75,180	56.3	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	32,037	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,356	3.3	-	市 町 村 圏 ×	実 質 単 年 度 収 支	-46,497	16,442	
地方特例交付金	4,324	0.2	4,324	0.4	市町村たばこ税	5,300	4.0	-	財 政 再 建 ×				
地方交付税	1,139,831	48.2	922,241	77.7	鉦産税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×				
普通交付税	922,241	39.0	922,241	77.7	特別土地保有税	-	-	-	財 源 超 過 ×				
特別交付税	217,590	9.2	-	-	法定外普通税	-	-	-					
(一般財源計)	1,333,666	56.4	1,116,076	94.1	目的税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	559	0.0	559	0.0	法定目的税	-	-	-					
分担金・負担金	11,608	0.5	-	-	入湯税	-	-	-					
使用料	32,575	1.4	276	0.0	事業所税	-	-	-					
手数料	3,124	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-					
国庫支出金	74,962	3.2	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国有提供交付金	1,877	0.1	1,877	0.2	法定外目的税	-	-	-					
(特別区財政調整交付金)					旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	398,502	16.8	-	-	合計	133,626	100.0	-					
財産収入	77,057	3.3	67,795	5.7									
寄附金	685	0.0	-	-									
繰入金	62,829	2.7	-	-									
繰越金	58,132	2.5	-	-									
諸収入	34,651	1.5	8	0.0									
地方債	275,600	11.6	-	-									
うち減税補てん償	1,500	0.1	-	-									
うち臨時財政対策債	89,500	3.8	-	-									
歳入合計	2,365,827	100.0	1,186,591	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	149,861	
人件費	430,460	18.5	414,200	412,403	32.3	議会費	48,303	2.1	-	48,303	基準財政需要額	1,072,102	
うち職員給	262,419	11.3	250,047	-	-	総務費	318,484	13.7	81,571	251,937	標準税収入額等	192,573	
扶助費	145,079	6.2	61,781	59,257	4.6	民生費	297,666	12.8	585	187,433	標準財政規模	1,114,814	
公債費	564,447	24.2	552,038	552,038	43.2	衛生費	91,742	3.9	5,162	85,683	財政力指数	0.13	
内元利償還金	563,886	24.2	551,477	551,477	43.2	労働費	500	0.0	-	-	実質収支比率(%)	2.7	
内一時借入金利子	561	0.0	561	561	0.0	農林水産業費	278,053	11.9	147,813	133,696	経常一般財源等比率(%)	106.4	
(義務的経費計)	1,139,986	48.9	1,028,019	1,023,698	80.1	商工費	38,345	1.6	8,950	29,346	公債費負担比率(%)	34.6	
物件費	148,039	6.4	119,418	75,077	5.9	土木費	247,235	10.6	206,700	74,680	公債費比率(%)	22.2	
維持補修費	3,361	0.1	3,361	2,050	0.2	消防費	63,311	2.7	1,017	59,546	起債制限比率(%)	19.4	
補助費等	241,873	10.4	179,726	90,246	7.1	教育費	147,432	6.3	23,472	124,480	積立金	62,834	
うち一部事務組合負担金	98,524	4.2	97,442	62,683	4.9	災害復旧費	235,766	10.1	-	13,766	減債	9,316	
繰出金	84,094	3.6	76,674	45,173	3.5	公債費	564,447	24.2	-	552,038	現在高	130,339	
積立金	385	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,505,225	
投資・出資金・貸付金	2,510	0.1	10	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,413,759	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,331,284	100.0	475,270	1,560,908	物件等購入	-	
投資的経費	711,036	30.5	153,700	1,236,244千円	96.8%	公営事業等への繰出	84,094	国民健康保険	31,781	114	保証・補償	-	
うち人件費	14,434	0.6	14,370	1,236,244千円	104.2%	国民健康保険	31,781	国民健康保険	31,781	114	その他	-	
普通建設事業費	475,270	20.4	139,934	96.8%	104.2%	国民健康保険	31,781	国民健康保険	31,781	114	実質的なもの	-	
うち補助	156,077	6.7	7,854	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	31,781	国民健康保険	31,781	114	収益事業収入	-	
うち単独	305,489	13.1	121,038			国民健康保険	31,781	国民健康保険	31,781	114	土地開発基金現在高	23,853	
災害復旧事業費	235,766	10.1	13,766			国民健康保険	31,781	国民健康保険	31,781	114	徴収率	100.0	
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	31,781	国民健康保険	31,781	114	現計	100.0	
歳出合計	2,331,284	100.0	1,560,908			国民健康保険	31,781	国民健康保険	31,781	114	純固定資産税	99.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-2			
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調		
		住民基本台帳人口	17.3.31	1,670人	第1次	191	228	41	41	3267			
			16.3.31	1,738人									
			増減率	-3.9%									
				1,613人	第2次	20.8	24.4	41					
			増減率	-2.5%									
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 3 次	528	495	41	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
地方税	135,055	5.7	135,055	15.2					歳入総額	2,378,468	2,259,417		
地方譲与税	20,973	0.9	20,973	2.4					歳出総額	2,332,052	2,214,550		
利子割交付金	1,168	0.0	1,168	0.1					歳入歳出差引	46,416	44,867		
配当割交付金	93	0.0	93	0.0					翌年度に繰越すべき財源	15,177	17,561		
株式等譲渡所得割交付金	123	0.0	123	0.0					実質収支	31,239	27,306		
地方消費税交付金	19,847	0.8	19,847	2.2					単年度収支	3,933	2,697		
ゴルフ場利用税交付金	22,747	1.0	22,747	2.6					積立金	148	243		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	6,539	0.3	6,539	0.7					積立金取崩し額	60,683	33,889		
軽油引取税交付金	-	-	-	-					実質単年度収支	-56,602	-30,949		
地方特例交付金	2,727	0.1	2,727	0.3					区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	803,260	33.8	660,271	74.1					一般職員	35	108,630	3,104	
普通交付税	660,271	27.8	660,271	74.1					うち技能労務員	1	3,900	3,900	
特別交付税	142,989	6.0	-	-					教育公務員	-	-	-	
(一般財源計)	1,012,532	42.6	869,543	97.6					消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	758	0.0	758	0.1					臨時職員	6	10,890	1,815	
分担金・負担金	26,780	1.1	-	-					等 合 計	41	119,520	2,915	
使用料	122,637	5.2	15,326	1.7					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	2,890	0.1	-	-					議員公務災害	し尿処理	1	11.01.01	7,080
国庫支出金	157,242	6.6	-	-					非常勤公務災害	ごみ処理	1	11.01.01	5,820
国有提供交付金	-	-	-	-					退職手当	火葬場	1	11.01.01	5,440
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-					事務機共同	常備消防	1	11.01.01	5,020
都道府県支出金	435,071	18.3	-	-					税務事務	小学校	1	11.01.01	2,800
財産収入	15,960	0.7	4,730	0.5					老人福祉	中学校	1	11.01.01	2,330
寄附金	433	0.0	-	-					伝染病	その他	8	11.01.01	2,160
繰入金	239,526	10.1	-	-					議会公務災害	市 区 町 村 長	1	11.01.01	7,080
繰越金	30,867	1.3	-	-					非常勤公務災害	助 役	1	11.01.01	5,820
諸収入	20,572	0.9	217	0.0					退職手当	収 入 役	1	11.01.01	5,440
地方債	313,200	13.2	-	-					事務機共同	教 育 長	1	11.01.01	5,020
うち減税補てん償	2,800	0.1	-	-					税務事務	議 会 議 長	1	11.01.01	2,800
うち臨時財政対策債	79,300	3.3	-	-					老人福祉	議 会 副 議 長	1	11.01.01	2,330
歳入合計	2,378,468	100.0	890,574	100.0					伝染病	議 会 議 員	8	11.01.01	2,160
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	162,890	
人件費	385,322	16.5	376,221	356,300	36.6	議 会 費	44,672	1.9	-	44,672	基 準 財 政 需 要 額	823,648	
うち職員給	205,030	8.8	197,968	-	-	総 務 費	329,931	14.1	70,775	276,545	標 準 税 収 入 額 等	210,962	
扶助費	136,345	5.8	44,929	44,929	4.6	民 生 費	261,566	11.2	160	151,214	標 準 財 政 規 模	871,233	
公債費	339,471	14.6	320,098	320,098	32.9	衛 生 費	109,682	4.7	7,577	100,973	財 政 力 指 数	0.19	
内元利償還金	338,715	14.5	319,342	319,342	32.8	労 働 費	37	0.0	-	37	実 質 収 支 比 率 (%)	3.6	
内一時借入金	756	0.0	756	756	0.1	農 林 水 産 業 費	278,266	11.9	169,720	104,825	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	102.2	
(義務的経費計)	861,138	36.9	741,248	721,327	74.2	商 工 費	121,211	5.2	14,035	35,500	公 債 費 負 担 比 率 (%)	24.8	
物件費	219,988	9.4	117,942	73,226	7.5	土 木 費	209,078	9.0	184,367	39,907	公 債 費 比 率 (%)	13.5	
維持補修費	9,127	0.4	3,539	3,539	0.4	消 防 費	55,185	2.4	350	50,097	起 債 制 限 比 率 (%)	7.5	
補助費等	226,446	9.7	160,209	133,448	13.7	教 育 費	316,645	13.6	216,735	102,237	積 立 金 財 調	101,689	
うち一部事務組合負担金	90,543	3.9	90,543	87,899	9.0	災 害 復 旧 費	266,308	11.4	-	20,365	減 債	99,599	
繰出金	81,671	3.5	75,770	67,856	7.0	公 債 費	339,471	14.6	-	320,098	現 在 高 特 定 目 的	1,000,114	
積立金	3,625	0.2	2,200	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,507,182	
投資・出資金・貸付金	30	0.0	30	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	うち政府資金	2,451,808	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,332,052	100.0	663,719	1,246,470	支 出 予 定 額	-	
投資的経費	930,027	39.9	145,532	999,396千円	102.7%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	81,671	国民健康保険	25,432	16,209	物 件 等 購 入	-	
うち人件費	11,522	0.5	10,563	999,396千円	112.2%	合 計	81,671	国民健康保険	25,432	15,053	保 証 ・ 補 償	-	
内普通建設事業費	663,719	28.5	125,167	102.7%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	25,432	16,209	283	そ の 他	2,281	
うち補助	230,057	9.9	3,952	102.7%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	25,432	16,209	635	実 質 的 な も の	-	
うち単独	387,287	16.6	105,056	102.7%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	25,432	16,209	63	収 益 事 業 収 入	-	
災害復旧事業費	266,308	11.4	20,365	102.7%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	25,432	16,209	63	土 地 開 発 基 金 現 在 高	56,000	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	1,292,886千円	国民健康保険	25,432	125	現 計	99.3	
歳出合計	2,332,052	100.0	1,246,470	1,292,886千円	112.2%	そ の 他	56,239	国民健康保険	25,432	167	市 町 村 民 税	98.3	
											純 固 定 資 産 税	99.5	
											徴 収 率 (%)	98.4	
											現 計	97.3	
											純 固 定 資 産 税	98.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	5-4				
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調			
		住民基本台帳人口	17.3.31	18,616人	第1次	406	481	面積(km ²)	41	3411				
			16.3.31	18,757人		4.6	5.7	人口密度(人)	佐賀県	基山町				
			増減率	-0.8%						地方交付税種地				
					第2次	2,443	2,514		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
歳入の状況(単位千円・%)					第3次	5,953	5,488							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		指 定 団 体 等 状 況		歳 入 総 額	5,008,354	5,213,128			
地 方 税	2,192,724	43.8	2,192,724	62.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 出 総 額	4,934,936	5,122,351			
地 方 譲 与 税	114,594	2.3	114,594	3.3	普 通 税	2,192,670	100.0	27,961	歳 入 歳 出 差 引	73,418	90,777			
利 子 割 交 付 金	22,132	0.4	22,132	0.6	法 定 普 通 税	2,192,670	100.0	27,961	翌年度に繰越すべき財源	-	13,752			
配 当 割 交 付 金	1,800	0.0	1,800	0.1	市 町 村 民 税	828,497	37.8	27,961	実 質 収 支	73,418	77,025			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,355	0.0	2,355	0.1	個 人 均 等 割	19,550	0.9	-	単 年 度 収 支	-3,607	-13,503			
地 方 消 費 税 交 付 金	181,036	3.6	181,036	5.1	所 得 割	637,305	29.1	-	積 立 金	38,005	43,145			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	58,544	2.7	9,532	繰 上 償 還 金	-	-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,213,119	55.3	-	積 立 金 取 崩 し 額	38,000	43,000			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	29,685	0.6	29,685	0.8	う ち 純 固 定 資 産 税	1,211,243	55.2	-	実 質 単 年 度 収 支	-3,602	-13,358			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	27,582	1.3	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地 方 特 例 交 付 金	74,393	1.5	74,393	2.1	市 町 村 た ば こ 税	123,472	5.6	-	一 般 職 員	141	458,150	3,249		
地 方 交 付 税	962,533	19.2	890,661	25.3	鉦 産 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	20	57,390	2,870		
普 通 交 付 税	890,661	17.8	890,661	25.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	教 育 公 務 員	-	-	-		
特 別 交 付 税	71,872	1.4	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	消 防 職 員	-	-	-		
(一 般 財 源 計)	3,581,252	71.5	3,509,380	99.7	目 的 税	54	0.0	-	臨 時 職 員	-	-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,337	0.0	2,337	0.1	法 定 目 的 税	54	0.0	-	等 合 計	141	458,150	3,249		
分 担 金 ・ 負 担 金	37,002	0.7	-	-	入 湯 税	54	0.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
使 用 料	149,828	3.0	6,801	0.2	事 業 所 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	15.10.01	8,120
手 数 料	41,693	0.8	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	助 役	1	15.10.01	6,500
国 庫 支 出 金	269,767	5.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	収 入 役	1	15.10.01	6,020
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	教 育 長	1	15.10.01	5,510
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	議 会 議 長	1	10.01.01	3,430
都 道 府 県 支 出 金	261,479	5.2	-	-	合 計	2,192,724	100.0	27,961	老 人 福 祉	中 学 校	議 会 副 議 長	1	10.01.01	2,790
財 産 収 入	13,020	0.3	491	0.0					伝 染 病	そ の 他	議 会 議 員	14	10.01.01	2,550
寄 附 金	329	0.0	-	-										
繰 入 金	90,409	1.8	-	-										
繰 越 金	90,777	1.8	-	-										
諸 収 入	45,761	0.9	11	0.0										
地 方 債	424,700	8.5	-	-										
うち減税補てん償	30,600	0.6	-	-										
うち臨時財政対策債	343,600	6.9	-	-										
歳 入 合 計	5,008,354	100.0	3,519,020	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,951,248		
人 件 費	1,253,916	25.4	1,167,204	1,148,302	29.5	議 会 費	109,111	2.2	-	109,111	基 準 財 政 需 要 額	2,841,909		
うち職員給	800,561	16.2	720,175	-	-	総 務 費	865,739	17.5	123,443	713,892	標 準 税 収 入 額 等	2,574,167		
扶 助 費	416,249	8.4	142,959	142,852	3.7	民 生 費	1,104,877	22.4	5,708	713,643	標 準 財 政 規 模	3,464,828		
公 債 費	711,781	14.4	679,145	679,145	17.4	衛 生 費	714,279	14.5	20,989	645,862	財 政 力 指 数	0.68		
内 元 利 償 還 金	711,781	14.4	679,145	679,145	17.4	労 働 費	5,496	0.1	-	496	実 質 収 支 比 率 (%)	2.1		
内 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	93,705	1.9	13,519	79,434	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	101.6		
(義 務 的 経 費 計)	2,381,946	48.3	1,989,308	1,970,299	50.6	商 工 費	50,785	1.0	690	32,473	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.4		
物 件 費	667,349	13.5	504,918	432,012	11.1	土 木 費	474,476	9.6	171,223	397,981	公 債 費 比 率 (%)	15.6		
維 持 補 修 費	80,704	1.6	64,557	64,557	1.7	消 防 費	244,876	5.0	357	239,517	起 債 制 限 比 率 (%)	8.6		
補 助 費 等	843,749	17.1	786,817	687,846	17.7	教 育 費	547,089	11.1	62,938	455,006	積 立 金	208,636		
うち一部事務組合負担金	484,661	9.8	473,781	403,159	10.4	災 害 復 旧 費	12,722	0.3	-	10,997	財 調 減 債	184,187		
繰 出 金	469,055	9.5	435,241	264,616	6.8	公 債 費	711,781	14.4	-	679,145	現 在 高	1,970,711		
積 立 金	57,334	1.2	56,708	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	7,132,036		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	23,210	0.5	210	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	うち政府資金	3,901,123		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,934,936	100.0	398,867	4,077,557	支 出 予 定 額	-		
投 資 的 経 費	411,589	8.3	239,798	3,419,330 千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	579,903	国民 会 計	実 質 収 支	3,742	3,742	物 件 等 購 入	-		
うち人件費	7,350	0.1	7,350	87.8%	経 常 収 支 比 率	129,970	民 健 康 保 險 状 況	再 差 引 収 支	-17,727	-17,727	保 証 ・ 補 償	-		
内 普 通 建 設 事 業 費	398,867	8.1	228,801	97.2%	(減 税 補 て ん 償 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け)	110,848	の 被 保 険 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,709	2,709	そ の 他	245,201		
うち{ 単 独	145,400	2.9	9,989		歳 入 一 般 財 源 等	-	保 險 料 (料) 収 入 額	被 保 険 者 数 (人)	5,529	5,529	実 質 的 な も の	-		
災 害 復 旧 事 業 費	12,722	0.3	10,997		4,150,975 千円	88,822	1人 当 り	保 險 給 付 費	68	68	収 益 事 業 収 入	-		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-			250,263	業 況		75	75	土 地 開 発 基 金 現 在 高	335,678		
歳 出 合 計	4,934,936	100.0	4,077,557						161	161	現 計	99.4		
											市 町 村 民 税	99.3		
											純 固 定 資 産 税	99.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-4
			7年国調	増減率	区 分	12年国調				
		住民基本台帳人口	8,672人	8,210人	5.6%	第1次	279	347	41	3453
			9,218人	9,112人	1.2%	第2次	6.6	8.4	佐賀県	上峰町
			17.3.31	16.3.31		第3次	1,496	1,519	地方交付税種地	
			増減率	増減率			58.1	54.7	2-3	
歳入の状況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	面 積 (km ²)	人 口 密 度 (人)	指 定 団 体 等 状 況	歳 入 総 額	4,029,299	3,538,098
地 方 税	1,191,280	29.6	1,191,280	57.5	12.79	678	収 入	歳 出 総 額	3,908,568	3,392,100
地 方 譲 与 税	53,460	1.3	53,460	2.6			支 出	歳 入 歳 出 差 引	120,731	145,998
利 子 割 交 付 金	9,479	0.2	9,479	0.5			新 産 業	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	39,447	5,788
配 当 割 交 付 金	746	0.0	746	0.0			工 特 産	実 質 収 支	81,284	140,210
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,013	0.0	1,013	0.0			低 開 発	単 年 度 収 支	-58,926	43,819
地 方 消 費 税 交 付 金	94,718	2.4	94,718	4.6			産 炭	積 立 金	239,277	48,247
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-			山 振	繰 上 償 還 金	-	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-			過 疎	積 立 金 取 崩 し 額	-	49,124
自 動 車 取 得 税 交 付 金	14,013	0.3	14,013	0.7			首 都	実 質 単 年 度 収 支	180,351	42,942
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-			近 畿			
地 方 特 例 交 付 金	29,870	0.7	29,870	1.4			中 部			
地 方 交 付 税	734,968	18.2	669,360	32.3			市 町 村 圏			
普 通 交 付 税	669,360	16.6	669,360	32.3			財 政 再 建			
特 別 交 付 税	65,608	1.6	-	-			指 数 表 選 定			
(一 般 財 源 計)	2,129,547	52.9	2,063,939	99.6			財 源 超 過			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,564	0.0	1,564	0.1						
分 担 金 ・ 負 担 金	35,590	0.9	-	-						
使 用 料	67,814	1.7	1,418	0.1						
手 数 料	5,957	0.1	-	-						
国 庫 支 出 金	297,061	7.4	-	-						
国 有 提 供 交 付 金	5,627	0.1	5,627	0.3						
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-						
都 道 府 県 支 出 金	234,105	5.8	-	-						
財 産 収 入	157,264	3.9	-	-						
寄 附 金	4,500	0.1	-	-						
繰 入 金	241,311	6.0	-	-						
繰 越 金	145,998	3.6	-	-						
諸 収 入	74,961	1.9	182	0.0						
地 方 債	628,000	15.6	-	-						
うち 減 税 補 て ん 債	11,100	0.3	-	-						
うち 臨 時 財 政 対 策 債	224,200	5.6	-	-						
歳 入 合 計	4,029,299	100.0	2,072,730	100.0						
市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)										
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分							
普 通 税	1,188,645	99.8	-							
法 定 普 通 税	1,188,645	99.8	-							
市 町 村 民 税	413,000	34.7	-							
個 人 均 等 割	6,184	0.5	-							
所 得 割	251,388	21.1	-							
法 人 均 等 割	35,788	3.0	-							
法 人 税 割	119,640	10.0	-							
固 定 資 産 税	690,326	57.9	-							
うち 純 固 定 資 産 税	688,628	57.8	-							
軽 自 動 車 税	16,191	1.4	-							
市 町 村 た ば こ 税	69,128	5.8	-							
鉦 産 税	-	-	-							
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-							
法 定 外 普 通 税	-	-	-							
目 的 税	2,635	0.2	-							
法 定 目 的 税	2,635	0.2	-							
入 湯 税	2,635	0.2	-							
事 業 所 税	-	-	-							
都 市 計 画 税	-	-	-							
水 利 地 益 税 等	-	-	-							
法 定 外 目 的 税	-	-	-							
旧 法 に よ る 税	-	-	-							
合 計	1,191,280	100.0	-							
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況										
区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
一 般 職 員	81	266,530	3,290							
うち 技 能 労 務 員	8	24,970	3,121							
教 育 公 務 員	-	-	-							
消 防 職 員	-	-	-							
臨 時 職 員	-	-	-							
等 合 計	81	266,530	3,290							
特 別 職 等										
区 分	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
議 員 公 務 災 害	1	15.04.01	7,630							
非 常 勤 公 務 災 害	1	15.04.01	6,200							
退 職 手 当	1	15.04.01	5,750							
事 務 機 共 同	1	15.04.01	5,260							
税 務 事 務	1	10.04.01	3,140							
老 人 福 祉	1	10.04.01	2,580							
伝 染 病	10	10.04.01	2,360							
し 尿 処 理	1	15.04.01	7,630							
ご む み 処 理	1	15.04.01	6,200							
火 葬 場	1	15.04.01	5,750							
常 備 消 防	1	15.04.01	5,260							
小 学 校	1	10.04.01	3,140							
中 学 校	1	10.04.01	2,580							
そ の 他	10	10.04.01	2,360							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等
人 件 費	795,868	20.4	733,159	686,072	29.7	議 会 費	77,571	2.0	-	77,571
うち 職 員 給	464,848	11.9	406,584	-	-	総 務 費	723,705	18.5	23,629	672,191
扶 助 費	258,943	6.6	87,617	87,617	3.8	民 生 費	691,607	17.7	-	434,730
公 債 費	400,582	10.2	372,867	372,867	16.2	衛 生 費	327,643	8.4	3,820	298,510
内 元 利 償 還 金	400,291	10.2	372,576	372,576	16.1	労 働 費	28	0.0	-	28
一 時 借 入 金 利 子	291	0.0	291	291	0.0	農 林 水 産 業 費	529,423	13.5	206,577	305,571
(義 務 的 経 費 計)	1,455,393	37.2	1,193,643	1,146,556	49.7	商 工 費	9,355	0.2	-	8,739
物 件 費	448,736	11.5	323,166	281,801	12.2	土 木 費	592,579	15.2	528,591	49,785
維 持 補 修 費	10,960	0.3	10,043	10,043	0.4	消 防 費	123,003	3.1	857	120,228
補 助 費 等	549,783	14.1	520,486	453,852	19.7	教 育 費	430,351	11.0	77,042	283,326
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	282,305	7.2	281,837	242,692	10.5	災 害 復 旧 費	2,721	0.1	-	1,361
繰 出 金	356,571	9.1	333,632	211,137	9.1	公 債 費	400,582	10.2	-	372,867
積 立 金	243,798	6.2	239,270	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	90	0.0	90	90	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,908,568	100.0	840,516	2,624,907
投 資 的 経 費	843,237	21.6	4,577	2,103,479 千 円		合 計	409,444			75,753
うち 人 件 費	11,086	0.3	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	163,022			70,079
内 普 通 建 設 事 業 費	840,516	21.5	3,216	91.1%	101.5%	下 水 道	52,873			1,315
うち 補 助	449,209	11.5	126	(減 税 補 て ん 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却)		上 水 道	2,649			2,599
うち 単 独	344,432	8.8	3,090	歳 入 一 般 財 源 等		工 業 用 地 造 成	-			79
災 害 復 旧 事 業 費	2,721	0.1	1,361	2,745,638 千 円		工 業 用 水 道	-			84
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-			国 民 健 康 保 険	46,142			190
歳 出 合 計	3,908,568	100.0	2,624,907			そ の 他	144,758			-
実 質 収 支										
再 差 引 収 支										
加 入 世 帯 数 (世 帯)										
被 保 険 者 数 (人)										
保 險 料 (料) 収 入 額										
被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費										
積 立 金 財 調										
繰 上 償 還 金 減 債										
積 立 金 財 調										
繰 上 償 還 金 減 債										
現 在 高 特 定 目 的										
地 方 債 現 在 高										
うち 政 府 資 金										
支 出 予 定 額										
物 件 等 購 入										
保 証 ・ 補 償										
そ の 他										
実 質 的 な も の										
収 益 事 業 収 入										
土 地 開 発 基 金 現 在 高										
徴 収 率 (%)										
現 計										
市 町 村 民 税										
純 固 定 資 産 税										
98.4										
89.7										
98.6										
91.8										
98.1										
87.7										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	7-4		
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	
		住民基本台帳人口	28,176人	-1.6%	第1次	1,164	1,357	面積(km ²)	41	3461		
			28,625人	-1.6%		8.5	9.7	人口密度(人)	佐賀県	みやき町		
			27,182人	-0.8%	第2次	4,665	5,025		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
			27,393人	-0.8%	第3次	7,854	7,678		9,782,841	-		
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)				歳入総額	9,782,841		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 出 総 額	9,429,887		
地 方 税	2,298,794	23.5	2,298,794	42.1	普 通 税	2,298,794	100.0	-	歳入歳出差引	352,954		
地 方 譲 与 税	170,381	1.7	170,381	3.1	法 定 普 通 税	2,298,794	100.0	-	翌年度に繰越すべき財源	-		
利 子 割 交 付 金	26,088	0.3	26,088	0.5	市 町 村 民 税	900,837	39.2	-	実 質 収 支	352,954		
配 当 割 交 付 金	1,903	0.0	1,903	0.0	個 人 均 等 割	34,044	1.5	-	単 年 度 収 支	352,954		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,771	0.0	2,771	0.1	所 得 割	675,204	29.4	-	積 立 金	116,760		
地 方 消 費 税 交 付 金	245,895	2.5	245,895	4.5	法 人 均 等 割	42,955	1.9	-	繰 上 償 還 金	-		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,889	0.3	25,889	0.5	法 人 税 割	148,634	6.5	-	積 立 金 取 崩 し 額	157,674		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,205,778	52.5	-	実 質 単 年 度 収 支	312,040		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	44,386	0.5	44,386	0.8	う ち 純 固 定 資 産 税	1,203,198	52.3	-				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	53,669	2.3	-				
地 方 特 例 交 付 金	84,104	0.9	84,104	1.5	市 町 村 た ば こ 税	138,510	6.0	-				
地 方 交 付 税	2,886,440	29.5	2,541,510	46.6	鉦 産 税	-	-	-				
普 通 交 付 税	2,541,510	26.0	2,541,510	46.6	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-				
特 別 交 付 税	344,930	3.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-				
(一 般 財 源 計)	5,786,651	59.2	5,441,721	99.8	目 的 税	-	-	-				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,257	0.1	5,257	0.1	法 定 目 的 税	-	-	-				
分 担 金 ・ 負 担 金	111,695	1.1	-	-	入 湯 税	-	-	-				
使 用 料	234,096	2.4	6,624	0.1	事 業 所 税	-	-	-				
手 数 料	47,118	0.5	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-				
国 庫 支 出 金	450,864	4.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-				
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-				
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-				
都 道 府 県 支 出 金	678,783	6.9	-	-	合 計	2,298,794	100.0	-				
財 産 収 入 金	56,191	0.6	950	0.0								
寄 附 金	1,570	0.0	-	-								
繰 入 金	886,241	9.1	-	-								
繰 越 金	248,627	2.5	-	-								
諸 収 入	172,948	1.8	326	0.0								
地 方 債	1,102,800	11.3	-	-								
う ち 減 税 補 て ん 債	34,000	0.3	-	-								
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	691,100	7.1	-	-								
歳 入 合 計	9,782,841	100.0	5,454,878	100.0								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分	(単位千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,216,857
人 件 費	2,630,398	27.9	2,362,502	2,323,563	37.6	議 会 費	261,086	2.8	-	253,250	基 準 財 政 需 要 額	4,758,224
う ち 職 員 給	1,634,904	17.3	1,399,517	-	-	総 務 費	1,645,005	17.4	229,799	1,322,454	標 準 税 収 入 額 等	2,915,160
扶 助 費	619,277	6.6	216,227	215,182	3.5	民 生 費	2,250,519	23.9	19,049	1,460,816	標 準 財 政 規 模	5,456,670
公 債 費	1,007,993	10.7	931,843	931,843	15.1	衛 生 費	955,217	10.1	45,576	848,859	財 政 力 指 数	0.45
内 元 利 償 還 金	1,007,923	10.7	931,773	931,773	15.1	労 働 費	19,012	0.2	-	8,244	実 質 収 支 比 率 (%)	6.5
一 時 借 入 金 利 子	70	0.0	70	70	0.0	農 林 水 産 業 費	818,397	8.7	282,610	549,966	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	100.0
(義 務 的 経 費 計)	4,257,668	45.2	3,510,572	3,470,588	56.2	商 工 費	45,093	0.5	1,701	43,188	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.0
物 件 費	964,793	10.2	686,551	539,035	8.7	土 木 費	714,342	7.6	228,003	548,837	公 債 費 比 率 (%)	13.1
維 持 補 修 費	57,496	0.6	52,591	52,591	0.9	消 防 費	420,594	4.5	911	400,861	起 債 制 限 比 率 (%)	10.4
補 助 費 等	1,649,252	17.5	1,523,765	1,397,594	22.6	教 育 費	1,281,250	13.6	339,777	1,015,514	積 立 金	516,436
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	889,723	9.4	852,591	740,011	12.0	災 害 復 旧 費	11,379	0.1	-	7,085	財 調 減 債	341,920
繰 出 金	978,479	10.4	890,825	639,159	10.3	公 債 費	1,007,993	10.7	-	931,843	現 在 高	1,119,278
積 立 金	353,204	3.7	351,558	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	10,891,114
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	10,190	0.1	190	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	う ち 政 府 資 金	6,222,060
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	9,429,887	100.0	1,147,426	7,390,917	物 件 等 購 入	239,511
投 資 的 経 費	1,158,805	12.3	374,865	6,098,967 千円	98.7%	合 計	1,126,967	11.8%	-	-	支 出 予 定 額	-
う ち 人 件 費	21,857	0.2	19,291	6,098,967 千円	111.8%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	213,087	19.0%	50,228	7,513	保 証 ・ 補 償	-
内 普 通 建 設 事 業 費	1,147,426	12.2	367,780	98.7%	(減 税 補 て ん 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	148,488	13.2%	5,105	10,238	そ の 他	1,215,861	
う ち 補 助	344,851	3.7	29,918	98.7%	歳 入 一 般 財 源 等	9,446	0.1%	75	75	実 質 的 な も の	2,706,508	
う ち 単 独	748,004	7.9	322,391	7,743,871 千円	-	国 民 健 康 保 険 状 況	221,097	2.3%	109	109	収 益 事 業 収 入	-
災 害 復 旧 事 業 費	11,379	0.1	7,085	-	-	被 保 険 者 数 (人)	534,849	5.7%	205	205	土 地 開 発 基 金 現 在 高	397,156
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	保 険 料 (料) 収 入 額	-	-	-	-	積 立 金 減 債	341,920
歳 出 合 計	9,429,887	100.0	7,390,917	7,743,871 千円	-	被 保 険 者 1人 当 り 保 険 給 付 費	-	-	-	-	現 在 高 特 定 目 的	1,119,278
						国 庫 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	10,891,114
						保 險 給 付 費	-	-	-	-	う ち 政 府 資 金	6,222,060
											支 出 予 定 額	239,511
											保 証 ・ 補 償	-
											そ の 他	1,215,861
											実 質 的 な も の	2,706,508
											収 益 事 業 収 入	-
											土 地 開 発 基 金 現 在 高	397,156
											積 立 金 減 債	341,920
											現 在 高	1,119,278
											地 方 債 現 在 高	10,891,114
											う ち 政 府 資 金	6,222,060
											物 件 等 購 入	239,511
											支 出 予 定 額	-
											保 証 ・ 補 償	-
											そ の 他	1,215,861
											実 質 的 な も の	2,706,508
											収 益 事 業 収 入	-
											土 地 開 発 基 金 現 在 高	397,156
											積 立 金 減 債	341,920
											現 在 高	1,119,278
											地 方 債 現 在 高	10,891,114
											う ち 政 府 資 金	6,222,060
											支 出 予 定 額	239,511
											保 証 ・ 補 償	-
											そ の 他	1,215,861
											実 質 的 な も の	2,706,508
											収 益 事 業 収 入	-
											土 地 開 発 基 金 現 在 高	397,156
											積 立 金 減 債	341,920
											現 在 高	1,119,278
											地 方 債 現 在 高	10,891,114
											う ち 政 府 資 金	6,222,060
											支 出 予 定 額	239,511
											保 証 ・ 補 償	-
											そ の 他	1,215,861
											実 質 的 な も の	2,706,508
											収 益 事 業 収 入	-
											土 地 開 発 基 金 現 在 高	397,156
											積 立 金 減 債	341,920
											現 在 高	1,119,278
											地 方 債 現 在 高	10,891,114
											う ち 政 府 資 金	6,222,060
											支 出 予 定 額	239,511

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-1
			6,986人	7,737人	-9.7%	区 分	12年国調	7年国調	41	3879		
歳入の状況 (単位千円・%)			6,898人		6,964人		第1次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
区 分			増減率		増減率		第2次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
決算額			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
構成比			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
経常一般財源等			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
構成比			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
地方税			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
地方譲与税			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
利子割交付金			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
配当割交付金			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
株式等譲渡所得割交付金			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
地方消費税交付金			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
ゴルフ場利用税交付金			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
特別地方消費税交付金			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
自動車取得税交付金			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
軽油引取税交付金			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
地方特例交付金			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
地方交付税			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
普通交付税			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
特別交付税			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
(一般財源計)			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
交通安全対策特別交付金			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
分担金・負担金			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
使用料			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
手数料			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
国庫支出金			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
国有提供交付金			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
(特別区財政調整交付金)			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
都道府県支出金			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
財産収入			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
寄附金			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
繰入金			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
繰越金			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
諸収入			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
地方債			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
うち減税補てん償			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
うち臨時財政対策債			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
歳入合計			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
7,543,903			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
100.0			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
3,306,186			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
100.0			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
3,093,350			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
41.0			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
3,093,350			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
93.6			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
68,590			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
0.9			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
4,747			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
0.1			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
4,747			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
0.1			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
377			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
0.0			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
504			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
0.0			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
74,500			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
1.0			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
-			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
-			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
20,473			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
0.3			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
-			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
-			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
41,059			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
0.5			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
974			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
0.0			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
-			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
974			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
0.0			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
3,304,574			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
43.8			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
1,297			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
0.0			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
14,696			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
0.2			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
83,014			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
1.1			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
4,028			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
0.1			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
1,378,480			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
18.3			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
-			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
-			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
461,572			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
6.1			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
19,086			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
0.3			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
1,010			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
0.0			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
1,344,165			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
17.8			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
777,637			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
10.3			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
154,344			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
2.0			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
-			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
-			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
-			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
7,543,903			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
100.0			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
3,306,186			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
100.0			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
3,093,350			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
99.7			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
3,083,464			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
99.7			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
422,289			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
13.7			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
5,865			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
0.2			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
111,648			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
3.6			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
20,072			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
0.6			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
284,704			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
9.2			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
2,603,389			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
84.2			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
2,603,265			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
84.2			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
15,918			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
0.5			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
41,868			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
1.4			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
-			6,898人		6,964人		第3次		41 佐賀県		2-1 地方交付税種地	
-			6,898人									

平成16年度 決算状況		人口 住民基本台帳人口	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-4						
			増減率	12,964人	13,354人	-2.9%	区分	12年国調	7年国調	41			4018					
			17.3.31	12,803人	16.3.31	12,955人	-1.2%	第1次	95	89	面積(km ²)	27.09	佐賀県	有田町	地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位千円・%)			1.5		1.2		第2次		2,694		3,198		人口密度(人)		479			
区分	決算額	構成比	經常一般財源等		構成比		第3次		3,743		3,897		指定団体等 の指定状況		歳入総額		5,757,422	5,322,058
地方税	1,090,225	18.9	1,048,374		36.3		第3次		57.3		54.2		新産工特		歳出総額		5,638,264	5,188,463
地方譲与税	84,583	1.5	84,583		2.9		市町村税の状況 (単位千円・%)		41.2		44.5		低開発		歳入歳出差引		119,158	133,595
利子割交付金	10,076	0.2	10,076		0.3		区分	収入	済額	構成比	超過課税分	産炭		翌年度に繰越すべき財源		-		32,615
配当割交付金	810	0.0	810		0.0		普通税	1,048,374	96.2	6,900	山振		実質収支		119,158		100,980	
株式等譲渡所得割交付金	1,062	0.0	1,062		0.0		法定普通税	1,048,374	96.2	6,900	過疎		単年度収支		18,178		-22,705	
地方消費税交付金	154,593	2.7	154,593		5.4		市町村民税	366,392	33.6	6,900	首都		積立金		133,266		70,075	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		個人均等割	11,021	1.0	-	近畿		繰上償還金		-		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		所得割	271,222	24.9	-	中部		積立金取崩し額		170,000		47,000	
自動車取得税交付金	22,628	0.4	22,628		0.8		法人均等割	38,705	3.6	-	市町村圏		実質単年度収支		-18,556		370	
軽油引取税交付金	-	-	-		-		法人税割	45,444	4.2	6,900	財政再建		区		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	31,625	0.5	31,625		1.1		固定資産税	588,098	53.9	-	指数表選定		一般職員	111	352,910	3,179		
地方交付税	1,738,252	30.2	1,526,065		52.9		うち純固定資産税	583,650	53.5	-	財源超過		うち技能労務員	14	34,340	2,453		
普通交付税	1,526,065	26.5	1,526,065		52.9		軽自動車税	21,795	2.0	-	一部事務組合加入の状況		教育公務員	-	-	-		
特別交付税	212,187	3.7	-		-		市町村たばこ税	72,089	6.6	-	特別職等		消防職員	-	-	-		
(一般財源計)	3,133,854	54.4	2,879,816		99.8		鉦産税	-	-	-	定数		臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	3,214	0.1	3,214		0.1		特別土地保有税	-	-	-	適用開始年月日		等合	111	352,910	3,179		
分担金・負担金	10,964	0.2	-		-		法定外普通税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		111		352,910	3,179		
使用料	94,693	1.6	3,172		0.1		目的税	41,851	3.8	-	議員公務災害		し尿処理	1	16.04.01	7,148		
手数料	8,667	0.2	-		-		法定目的税	41,851	3.8	-	非常勤公務災害		ごみ処理	1	16.04.01	5,985		
国庫支出金	546,733	9.5	-		-		入湯税	-	-	-	退職手当		火葬場	1	16.04.01	5,482		
国有提供交付金	-	-	-		-		事業所税	-	-	-	事務機共同		常備消防	1	16.04.01	5,073		
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		都市計画税	41,851	3.8	-	税務事務		小学校	1	16.01.01	3,250		
都道府県支出金	215,060	3.7	-		-		水利地益税等	-	-	-	老人福祉		中学校	1	16.01.01	2,700		
財産収入	12,775	0.2	-		-		法定外目的税	-	-	-	伝染病		その他	14	16.01.01	2,530		
寄附金	6,412	0.1	-		-		旧法による税	-	-	-	歳入合計		1,090,225		100.0	6,900		
繰入金	671,197	11.7	-		-		合計	1,090,225	100.0	6,900	区		(単位千円)					
繰越金	133,595	2.3	-		-		区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		1,034,099			
諸収入	202,758	3.5	9		0.0		区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額		2,560,164			
地方債	717,500	12.5	-		-		区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準税収入額等		1,356,970			
うち減税補てん償	11,900	0.2	-		-		区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模		2,883,035			
うち臨時財政対策債	264,800	4.6	-		-		区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	財政力指数		0.39			
歳入合計	5,757,422	100.0	2,886,211		100.0		区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	実質収支比率(%)		4.1			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)			經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区		決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	經常一般財源等比率(%)		100.1		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		經常収支比率		区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	公債費負担比率(%)		18.6			
人件費	1,125,905	20.0	1,025,274		97.0		議会費	90,000	1.6	-	-	90,000	公債費比率(%)		22.1			
うち職員給	629,829	11.2	541,562		87.6		総務費	944,443	16.8	4,964	889,662	起債制限比率(%)		8.1				
扶助費	392,961	7.0	133,363		34.0		民生費	1,080,011	19.2	4,577	665,766	積立金		142,986				
公債費	780,937	13.9	762,962		97.7		衛生費	592,062	10.5	7,956	534,730	減債		66,998				
内元利償還金	780,637	13.8	762,662		97.7		労働費	13,072	0.2	-	3,072	現在高		349,926				
一時借入金利息	300	0.0	300		100.0		労働費	54,531	1.0	7,165	43,708	地方債現在高		8,118,779				
(義務的経費計)	2,299,803	40.8	1,921,599		83.6		農林水産業費	227,569	4.0	-	91,505	うち政府資金		3,130,845				
物件費	507,073	9.0	364,259		71.8		商工費	468,128	8.3	300,581	252,107	物件等購入		-				
維持補修費	10,640	0.2	8,959		84.3		土木費	227,390	4.0	-	217,797	保証・補償		-				
補助費等	865,731	15.4	805,655		93.1		消防費	1,158,983	20.6	748,653	428,231	その他		63,337				
うち一部事務組合負担金	675,522	12.0	671,506		99.4		教育費	1,138	0.0	-	1,138	実質的なもの		476,256				
繰出金	451,742	8.0	392,322		87.0		災害復旧費	780,937	13.9	-	762,962	収益事業収入		-				
積立金	317,371	5.6	308,864		97.2		公債費	-	-	-	-	土地開発基金現在高		207,859				
投資・出資金・貸付金	110,870	2.0	2,470		2.2		諸支出費	-	-	-	-	徴収率		93.5				
前年度繰上充用金	-	-	-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	現計		87.0				
投資的経費	1,075,034	19.1	176,550		16.4		歳出合計	5,638,264	100.0	1,073,896	3,980,678	市町村民税		89.5				
うち人件費	10,526	0.2	10,526		100.0		公営事業等への繰出	461,153	8.2	国民健康保険	102,865	市町村民税		86.0				
普通建設事業費	1,073,896	19.0	175,412		16.3		国民健康保険	236,971	4.2	国民健康保険	236,971	市町村民税		86.1				
うち補助	742,451	13.2	7,449		1.0		国民健康保険	-	-	国民健康保険	-	市町村民税		86.1				
うち単独	329,485	5.8	166,003		50.3		国民健康保険	-	-	国民健康保険	-	市町村民税		86.1				
災害復旧事業費	1,138	0.0	1,138		100.0		国民健康保険	-	-	国民健康保険	-	市町村民税		86.1				
失業対策事業費	-	-	-		-		国民健康保険	-	-	国民健康保険	-	市町村民税		86.1				
歳出合計	5,638,264	100.0	3,980,678		70.6		国民健康保険	-	-	国民健康保険	-	市町村民税		86.1				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-3											
			7年国調	増減率	9,350人	9,464人					増減率	9,607人	9,678人	増減率	9,607人	9,678人	増減率	増減率	増減率		
歳入の状況 (単位千円・%)		住宅基本人口		17.3.31		16.3.31		41		4026		41		4026		41		4026			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	面積(km ²)	38.71	人口密度(人)	242	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
地方税	605,164	12.6	605,164	25.9	478	489	10.1	10.0	38.71	242	242	佐賀県	4,804,103	4,459,504	西有田町	4,804,103	4,459,504	地方交付税種地	2-2	2-2	
地方譲与税	84,437	1.8	84,437	3.6	10.1	10.0	10.1	10.0	38.71	242	242	佐賀県	4,804,103	4,459,504	西有田町	4,804,103	4,459,504	地方交付税種地	2-2	2-2	
利子割交付金	6,719	0.1	6,719	0.3	10.1	10.0	10.1	10.0	38.71	242	242	佐賀県	4,804,103	4,459,504	西有田町	4,804,103	4,459,504	地方交付税種地	2-2	2-2	
配当割交付金	537	0.0	537	0.0	10.1	10.0	10.1	10.0	38.71	242	242	佐賀県	4,804,103	4,459,504	西有田町	4,804,103	4,459,504	地方交付税種地	2-2	2-2	
株式等譲渡所得割交付金	710	0.0	710	0.0	10.1	10.0	10.1	10.0	38.71	242	242	佐賀県	4,804,103	4,459,504	西有田町	4,804,103	4,459,504	地方交付税種地	2-2	2-2	
地方消費税交付金	84,688	1.8	84,688	3.6	10.1	10.0	10.1	10.0	38.71	242	242	佐賀県	4,804,103	4,459,504	西有田町	4,804,103	4,459,504	地方交付税種地	2-2	2-2	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	10.1	10.0	10.1	10.0	38.71	242	242	佐賀県	4,804,103	4,459,504	西有田町	4,804,103	4,459,504	地方交付税種地	2-2	2-2	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	10.1	10.0	10.1	10.0	38.71	242	242	佐賀県	4,804,103	4,459,504	西有田町	4,804,103	4,459,504	地方交付税種地	2-2	2-2	
自動車取得税交付金	24,751	0.5	24,751	1.1	10.1	10.0	10.1	10.0	38.71	242	242	佐賀県	4,804,103	4,459,504	西有田町	4,804,103	4,459,504	地方交付税種地	2-2	2-2	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	10.1	10.0	10.1	10.0	38.71	242	242	佐賀県	4,804,103	4,459,504	西有田町	4,804,103	4,459,504	地方交付税種地	2-2	2-2	
地方特例交付金	19,870	0.4	19,870	0.9	10.1	10.0	10.1	10.0	38.71	242	242	佐賀県	4,804,103	4,459,504	西有田町	4,804,103	4,459,504	地方交付税種地	2-2	2-2	
地方交付税	1,703,022	35.4	1,499,554	64.2	10.1	10.0	10.1	10.0	38.71	242	242	佐賀県	4,804,103	4,459,504	西有田町	4,804,103	4,459,504	地方交付税種地	2-2	2-2	
普通交付税	1,499,554	31.2	1,499,554	64.2	10.1	10.0	10.1	10.0	38.71	242	242	佐賀県	4,804,103	4,459,504	西有田町	4,804,103	4,459,504	地方交付税種地	2-2	2-2	
特別交付税	203,468	4.2	-	-	10.1	10.0	10.1	10.0	38.71	242	242	佐賀県	4,804,103	4,459,504	西有田町	4,804,103	4,459,504	地方交付税種地	2-2	2-2	
(一般財源計)	2,529,898	52.7	2,326,430	99.6	10.1	10.0	10.1	10.0	38.71	242	242	佐賀県	4,804,103	4,459,504	西有田町	4,804,103	4,459,504	地方交付税種地	2-2	2-2	
交通安全対策特別交付金	2,142	0.0	2,142	0.1	10.1	10.0	10.1	10.0	38.71	242	242	佐賀県	4,804,103	4,459,504	西有田町	4,804,103	4,459,504	地方交付税種地	2-2	2-2	
分担金・負担金	55,608	1.2	-	-	10.1	10.0	10.1	10.0	38.71	242	242	佐賀県	4,804,103	4,459,504	西有田町	4,804,103	4,459,504	地方交付税種地	2-2	2-2	
使用料	43,549	0.9	832	0.0	10.1	10.0	10.1	10.0	38.71	242	242	佐賀県	4,804,103	4,459,504	西有田町	4,804,103	4,459,504	地方交付税種地	2-2	2-2	
手数料	16,346	0.3	-	-	10.1	10.0	10.1	10.0	38.71	242	242	佐賀県	4,804,103	4,459,504	西有田町	4,804,103	4,459,504	地方交付税種地	2-2	2-2	
国庫支出金	173,401	3.6	-	-	10.1	10.0	10.1	10.0	38.71	242	242	佐賀県	4,804,103	4,459,504	西有田町	4,804,103	4,459,504	地方交付税種地	2-2	2-2	
国有提供交付金	-	-	-	-	10.1	10.0	10.1	10.0	38.71	242	242	佐賀県	4,804,103	4,459,504	西有田町	4,804,103	4,459,504	地方交付税種地	2-2	2-2	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	10.1	10.0	10.1	10.0	38.71	242	242	佐賀県	4,804,103	4,459,504	西有田町	4,804,103	4,459,504	地方交付税種地	2-2	2-2	
都道府県支出金	316,365	6.6	-	-	10.1	10.0	10.1	10.0	38.71	242	242	佐賀県	4,804,103	4,459,504	西有田町	4,804,103	4,459,504	地方交付税種地	2-2	2-2	
財産収入	9,473	0.2	213	0.0	10.1	10.0	10.1	10.0	38.71	242	242	佐賀県	4,804,103	4,459,504	西有田町	4,804,103	4,459,504	地方交付税種地	2-2	2-2	
寄附金	620	0.0	-	-	10.1	10.0	10.1	10.0	38.71	242	242	佐賀県	4,804,103	4,459,504	西有田町	4,804,103	4,459,504	地方交付税種地	2-2	2-2	
繰入金	1,110,888	23.1	-	-	10.1	10.0	10.1	10.0	38.71	242	242	佐賀県	4,804,103	4,459,504	西有田町	4,804,103	4,459,504	地方交付税種地	2-2	2-2	
繰越金	99,980	2.1	-	-	10.1	10.0	10.1	10.0	38.71	242	242	佐賀県	4,804,103	4,459,504	西有田町	4,804,103	4,459,504	地方交付税種地	2-2	2-2	
諸収入	68,833	1.4	5,789	0.2	10.1	10.0	10.1	10.0	38.71	242	242	佐賀県	4,804,103	4,459,504	西有田町	4,804,103	4,459,504	地方交付税種地	2-2	2-2	
地方債	377,000	7.8	-	-	10.1	10.0	10.1	10.0	38.71	242	242	佐賀県	4,804,103	4,459,504	西有田町	4,804,103	4,459,504	地方交付税種地	2-2	2-2	
うち減税補てん償	7,400	0.2	-	-	10.1	10.0	10.1	10.0	38.71	242	242	佐賀県	4,804,103	4,459,504	西有田町	4,804,103	4,459,504	地方交付税種地	2-2	2-2	
うち臨時財政対策債	227,700	4.7	-	-	10.1	10.0	10.1	10.0	38.71	242	242	佐賀県	4,804,103	4,459,504	西有田町	4,804,103	4,459,504	地方交付税種地	2-2	2-2	
歳入合計	4,804,103	100.0	2,335,406	100.0	10.1	10.0	10.1	10.0	38.71	242	242	佐賀県	4,804,103	4,459,504	西有田町	4,804,103	4,459,504	地方交付税種地	2-2	2-2	
市町村税の状況 (単位千円・%)																					
区分 収入 済額 構成比 超過課税分																					
普通税 605,164 100.0																					
法定普通税 605,164 100.0																					
市町村民税 223,611 37.0																					
個人均等割 8,767 1.4																					
所得割 175,921 29.1																					
法人均等割 14,264 2.4																					
法人税割 24,659 4.1																					
固定資産税 320,474 53.0																					
うち純固定資産税 314,408 52.0																					
軽自動車税 20,994 3.5																					
市町村たばこ税 40,085 6.6																					
鉱産税 - -																					
特別土地保有税 - -																					
法定外普通税 - -																					
目的税 - -																					
法定目的税 - -																					
入湯税 - -																					
事業所税 - -																					
都市計画税 - -																					
水利地益税等 - -																					
法定外目的税 - -																					
旧法による税 - -																					
合計 605,164 100.0																					
指定団体等状況																					
新産工特 ×																					
低開発 ×																					
産炭 ×																					
山振 ×																					
過疎 ×																					
首都 ×																					
近畿 ×																					
中部 ×																					
市町村圏 ×																					
財政再建 ×																					
指数表選定 ×																					
財源超過 ×																					
一部事務組合加入の状況																					
特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)																					
議員公務災害 1 16.04.01 7,770																					
非常勤公務災害 1 16.04.01 6,300																					
退職手当 1 16.04.01 5,770																					
事務機共同 1 16.04.01 5,230																					
税務事務 × 小学校 × 1 16.04.01 3,230																					
老人福祉 × 中学校 × 1 16.04.01 2,680																					
伝染病 × その他 14 16.04.01 2,510																					
し尿処理 1 16.04.01 7,770																					
ごみ処理 1 16.04.01 6,300																					
火葬場 1 16.04.01 5,770																					
常備消防 1 16.04.01 5,230																					
小学校 × 1 16.04.01 3,230																					
中学校 × 1 16.04.01 2,680																					
その他 14 16.04.01 2,510																					
市区町村長 1 16.04.01 7,770																					
助役 1 16.04.01 6,300																					
収入役 1 16.04.01 5,770																					
教育長 1 16.04.01 5,230																					
議会議長 1 16.04.01 3,230																					
議会副議長 1 16.04.01 2,680																					
議会議員 14 16.04.01 2,510																					
基準財政収入額 635,221																					
基準財政需要額 2,134,167																					
標準収入額等 824,000																					
標準財政規模 2,323,554																					
財政力指数 0.29																					
実質収支比率(%) 3.7																					
経常一般財源等比率(%) 100.5																					
公債費負担比率(%) 13.2																					
公債費比率(%) 12.8																					
起債制限比率(%) 4.1																					
積立金 319,153																					
財調減債 270,493																					
現在高特定目的 1,328,683																					
地方債現在高 4,161,013																					
うち政府資金 2,381,768																					
支出予定額 185,393																					
債務負担行為 384,520																					
実質的なもの 384,520																					
収益事業収入 -																					
土地開発基金現在高 102,000																					
徴収率(%) 98.4																					
現計市町村民税 99.0																					
純固定資産税 97.7																					
歳入一般財源等 3,002,282千円																					
経常収支比率 90.5%																					
経常経費充当一般財源等計 2,326,757千円																					
公営事業等への繰出 99.6%																					
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)																					
歳入一般財源等 3,002,282千円																					
経常収支比率 90.5%																					
経常経費充当一般財源等計 2,326,757千円																					
公営事業等への繰出 99.6%																					
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)																					
歳入一般財源等 3,002,282千円																					
経常収支比率 90.5%																					
経常経費充当一般財源等計 2,326,757千円																					
公営事業等への繰出 99.6%																					
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)																					
歳入一般財源等 3,002,282千円																					
経常収支比率 90.5%																					
経常経費充当一般財源等計 2,326,757千円																					
公営事業等への繰出 99.6%																					
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)																					
歳入一般財源等 3,002,282千円																					
経常収支比率 90.5%																					
経常経費充当一般財源等計 2,326,757千円																					
公営事業等への繰出 99.6%																					
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)																					
歳入一般財源等 3,002,282千円																					
経常収支比率 90.5%																					
経常経費充当一般財源等計 2,326,757千円																					
公営事業等への繰出 99.6%																					
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)																					
歳入一般財源等 3,002,282千円																					
経常収支比率 90.5%																					
経常経費充当一般財源等計 2,326,757千円																					
公営事業等への繰出 99.6%																					
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)																					
歳入一般財源等 3,002,282千円																					
経常収支比率 90.5%																					
経常経費充当一般財源等計 2,326,757千円																					
公営事業等への繰出 99.6%																					
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)																					
歳入一般財源等 3,002,282千円																					
経常収支比率 90.5%																					
経常経費充当一般財源等計 2,326,757千円																					
公営事業等への繰出 99.6%																					
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)																					
歳入一般財源等 3,002,282千円																					
経常収支比率 90.5%																					
経常経費充当一般財源等計 2,326,757千円																					
公営事業等への繰出 99.6%																					
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)																					
歳入一般財源等 3,002,282千円																					
経常収支比率 90.5%																					
経常経費充当一般財源等計 2,326,757千円																					
公営事業等への繰出 99.6%																					
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)																					
歳入一般財源等 3,002,282千円																					
経常収支比率 90.5%																					
経常経費充当一般財源等計 2,326,757千円																					
公営事業等への繰出 99																					

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km ²)		40.91		都道府県名 団体名		市町村類型	3-3	
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	41			4212
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					収入総額					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 状 況	歳 入 総 額	平 成 16 年 度 (千 円)	平 成 15 年 度 (千 円)	歳 入 総 額	平 成 16 年 度 (千 円)	平 成 15 年 度 (千 円)
地方税	624,598	15.2	624,598	28.5	普通税	624,598	100.0	-	新産工特	4,106,375	4,106,375	4,049,740	4,106,375	4,049,740	4,049,740
地方譲与税	71,730	1.7	71,730	3.3	法定普通税	624,598	100.0	-	低開発	4,004,606	4,004,606	3,967,289	4,004,606	3,967,289	3,967,289
利子割交付金	6,376	0.2	6,376	0.3	市町村民税	236,098	37.8	-	産炭	101,769	101,769	82,451	101,769	82,451	82,451
配当割交付金	508	0.0	508	0.0	個人均等割	8,534	1.4	-	山振	-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	675	0.0	675	0.0	所得割	158,514	25.4	-	過疎	19,318	19,318	-18,405	19,318	-18,405	-18,405
地方消費税交付金	84,775	2.1	84,775	3.9	法人均等割	13,743	2.2	-	近畿	1,430	1,430	1,212	1,430	1,212	1,212
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	290,224	46.5	-	中 部	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	289,350	46.3	-	市町村圏	120,000	120,000	10,000	120,000	10,000	10,000
自動車取得税交付金	19,899	0.5	19,899	0.9	軽自動車税	21,074	3.4	-	財政再建	-99,252	-99,252	-27,193	-99,252	-27,193	-27,193
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	77,202	12.4	-	指数表選定	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	17,939	0.4	17,939	0.8	鉦産税	-	-	-	財源超過	-	-	-	-	-	-
地方交付税	1,479,632	36.0	1,363,947	62.2	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	78	270,050	3,462	78	270,050	3,462
普通交付税	1,363,947	33.2	1,363,947	62.2	法定外普通税	-	-	-	特別職等	10	32,960	3,296	10	32,960	3,296
特別交付税	115,685	2.8	-	-	目的税	-	-	-	定数	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	2,306,132	56.2	2,190,447	99.9	法定目的税	-	-	-	適用開始年月日	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,768	0.0	1,768	0.1	入湯税	-	-	-	一人当たり平均給料	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	61,061	1.5	-	-	事業所税	-	-	-	一人当たり平均給料	-	-	-	-	-	-
使用料	26,404	0.6	996	0.0	都市計画税	-	-	-	一人当たり平均給料	-	-	-	-	-	-
手数料	5,057	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	一人当たり平均給料	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	293,435	7.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	一人当たり平均給料	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	一人当たり平均給料	-	-	-	-	-	-
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合計	624,598	100.0	-	一人当たり平均給料	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	300,248	7.3	-	-	合計	624,598	100.0	-	一人当たり平均給料	-	-	-	-	-	-
財産収入	89,486	2.2	435	0.0	合計	624,598	100.0	-	一人当たり平均給料	-	-	-	-	-	-
寄附金	4,000	0.1	-	-	合計	624,598	100.0	-	一人当たり平均給料	-	-	-	-	-	-
繰入金	393,748	9.6	-	-	合計	624,598	100.0	-	一人当たり平均給料	-	-	-	-	-	-
繰越金	40,451	1.0	-	-	合計	624,598	100.0	-	一人当たり平均給料	-	-	-	-	-	-
諸収入	93,385	2.3	9	0.0	合計	624,598	100.0	-	一人当たり平均給料	-	-	-	-	-	-
地方債	491,200	12.0	-	-	合計	624,598	100.0	-	一人当たり平均給料	-	-	-	-	-	-
うち減税補てん償	7,500	0.2	-	-	合計	624,598	100.0	-	一人当たり平均給料	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	232,500	5.7	-	-	合計	624,598	100.0	-	一人当たり平均給料	-	-	-	-	-	-
歳入合計	4,106,375	100.0	2,193,655	100.0	合計	624,598	100.0	-	一人当たり平均給料	-	-	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分 (単位千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	決 算 額	構 成 比	基準財政収入額	623,451
人件費	771,586	19.3	754,643	754,119	31.0	議会費	101,441	2.5	-	101,441	基準財政収入額	623,451	623,451	623,451	623,451
うち職員給	463,042	11.6	448,431	-	-	総務費	588,079	14.7	58,260	497,733	基準財政需要額	1,987,398	1,987,398	1,987,398	1,987,398
扶助費	423,895	10.6	117,663	117,663	4.8	民生費	878,206	21.9	29,430	470,303	標準税収入額等	813,608	813,608	813,608	813,608
公債費	341,175	8.5	319,736	319,736	13.1	衛生費	285,551	7.1	7,277	267,880	標準財政規模	2,177,555	2,177,555	2,177,555	2,177,555
内元利償還金	341,119	8.5	319,680	319,680	13.1	労働費	2,324	0.1	-	324	財政力指数	0.30	0.30	0.30	0.30
一時借入金利息	56	0.0	56	56	0.0	農林水産業費	690,743	17.2	199,527	527,255	実質収支比率(%)	4.7	4.7	4.7	4.7
(義務的経費計)	1,536,656	38.4	1,192,042	1,191,518	49.0	商工費	102,979	2.6	42,928	30,658	経常一般財源等比率(%)	100.7	100.7	100.7	100.7
物件費	354,823	8.9	306,624	273,180	11.2	土木費	321,085	8.0	267,737	91,160	公債費負担比率(%)	11.1	11.1	11.1	11.1
維持補修費	10,552	0.3	9,242	6,635	0.3	消防費	176,877	4.4	7,184	161,577	公債費比率(%)	10.8	10.8	10.8	10.8
補助費等	588,839	14.7	490,617	383,160	15.7	教育費	486,270	12.1	179,082	316,570	起債制限比率(%)	7.8	7.8	7.8	7.8
うち一部事務組合負担金	293,643	7.3	291,298	244,629	10.1	災害復旧費	29,876	0.7	-	4,531	積立金	632,202	632,202	632,202	632,202
繰出金	620,584	15.5	589,550	354,909	14.6	公債費	341,175	8.5	-	319,736	減債	864,455	864,455	864,455	864,455
積立金	39,761	1.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,185,812	1,185,812	1,185,812	1,185,812
投資・出資金・貸付金	32,090	0.8	90	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,724,960	3,724,960	3,724,960	3,724,960
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,004,606	100.0	791,425	2,789,168	うち政府資金	2,943,257	2,943,257	2,943,257	2,943,257
投資的経費	821,301	20.5	201,003	201,003	20.5	合計	656,758	国民健康保険	91,994	91,994	物件等購入	-	-	-	-
うち人件費	13,516	0.3	3,943	3,943	0.3	下水道	360,095	国民健康保険	86,087	86,087	保証・補償	-	-	-	-
普通建設事業費	791,425	19.8	196,472	196,472	19.8	上水道	36,174	国民健康保険	1,673	1,673	その他	21,205	21,205	21,205	21,205
うち補助	205,415	5.1	3,554	3,554	5.1	工業用水道	-	国民健康保険	3,652	3,652	実質的なもの	20,774	20,774	20,774	20,774
うち単独	580,804	14.5	188,590	188,590	14.5	交通	-	国民健康保険	68	68	収益事業収入	-	-	-	-
災害復旧事業費	29,876	0.7	4,531	4,531	0.7	その他	199,117	国民健康保険	88	88	土地開発基金現在高	118,000	118,000	118,000	118,000
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合計	656,758	国民健康保険	153	153	徴収率	98.7	98.7	98.7	98.7
歳出合計	4,004,606	100.0	2,789,168	2,789,168	100.0	合計	656,758	国民健康保険	153	153	現計	98.9	98.9	98.9	98.9
						合計	656,758	国民健康保険	153	153	純固定資産税	98.1	98.1	98.1	98.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-4						
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調					
		住民基本台帳人口	8,648人	8,784人	-1.5%	第1次	369	454	41	4221						
			8,662人	8,767人	-1.2%	第2次	8.8	10.4	佐賀県	北方町						
			17.3.31	16.3.31	増減率	第3次	1,510	1,629	地方交付税種地							
			16.3.31	増減率			55.4	52.1	41	4221						
									面積(km ²)	27.25						
									人口密度(人)	317						
歳入の状況 (単位千円・%)									区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次	35.9	37.5	指定団体等 の指定状況	歳入総額	3,239,378	3,313,075					
地方税	633,730	19.6	633,730	34.6	第 3 次	2,332	2,263	新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	歳出総額	3,142,634	3,218,269					
地方譲与税	61,024	1.9	61,024	3.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				歳入歳出差引	96,744	94,806					
利子割交付金	6,106	0.2	6,106	0.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	翌年度に繰越すべき財源	17,025	9,878					
配当割交付金	487	0.0	487	0.0	普 通 税	633,730	100.0	-	実 質 収 支	79,719	84,928					
株式等譲渡所得割交付金	646	0.0	646	0.0	法 定 普 通 税	633,730	100.0	-	単 年 度 収 支	-5,209	-448					
地方消費税交付金	87,431	2.7	87,431	4.8	市 町 村 民 税	205,494	32.4	-	積 立 金	44,280	44,046					
ゴルフ場利用税交付金	23,250	0.7	23,250	1.3	個 人 均 等 割	7,612	1.2	-	繰 上 償 還 金	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	158,547	25.0	-	積 立 金 取 崩 し 額	110,000	105,000					
自動車取得税交付金	16,750	0.5	16,750	0.9	法 人 均 等 割	15,680	2.5	-	実 質 単 年 度 収 支	-70,929	-61,402					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	23,655	3.7	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地方特例交付金	18,295	0.6	18,295	1.0	固 定 資 産 税	368,776	58.2	-	一 般 職 員	81	272,160	3,360				
地方交付税	1,204,567	37.2	978,535	53.4	うち純固定資産税	368,287	58.1	-	うち技能労務員	10	30,730	3,073				
普通交付税	978,535	30.2	978,535	53.4	軽自動車税	21,747	3.4	-	教育公務員	4	15,380	3,845				
特別交付税	226,032	7.0	-	-	市町村たばこ税	37,713	6.0	-	消防職員	-	-	-				
(一般財源計)	2,052,286	63.4	1,826,254	99.7	鉦産税	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	2,292	0.1	2,292	0.1	特別土地保有税	-	-	-	等 合 計	85	287,540	3,383				
分担金・負担金	56,959	1.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	55,280	1.7	3,066	0.2	目的税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	7,173		
手数料	14,386	0.4	-	-	法定目的税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	16.04.01	6,082		
国庫支出金	165,273	5.1	-	-	入湯税	-	-	-	退職手当	火葬場	収 入 役	1	16.04.01	5,561		
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教 育 長	1	16.04.01	5,264		
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	小学校	議 会 議 長	1	8.10.01	3,270		
都道府県支出金	197,535	6.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	議 会 副 議 長	1	8.10.01	2,720		
財産収入	4,546	0.1	1,005	0.1	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	議 会 議 員	14	8.10.01	2,550		
寄附金	400	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-								
繰入金	173,053	5.3	-	-	合計	633,730	100.0	-								
繰越金	94,806	2.9	-	-												
諸収入	50,862	1.6	10	0.0												
地方債	371,700	11.5	-	-												
うち減税補てん償	8,200	0.3	-	-												
うち臨時財政対策債	220,400	6.8	-	-												
歳入合計	3,239,378	100.0	1,832,627	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		(単位千円)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分					
人件費	888,385	28.3	856,741	835,954	40.6	議 会 費	91,202	2.9	-	91,202	基 準 財 政 収 入 額			652,439		
うち職員給	534,451	17.0	508,577	-	-	総 務 費	523,543	16.7	12,932	497,908	基 準 財 政 需 要 額			1,630,974		
扶助費	339,570	10.8	97,095	97,095	4.7	民 生 費	713,530	22.7	1,122	408,648	標 準 税 収 入 額 等			853,886		
公債費	380,448	12.1	368,320	368,320	17.9	衛 生 費	269,509	8.6	10,628	232,702	標 準 財 政 規 模			1,832,421		
内元利償還金	380,448	12.1	368,320	368,320	17.9	労 働 費	2,030	0.1	-	30	財 政 力 指 数			0.39		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	225,756	7.2	81,590	157,407	実 質 収 支 比 率 (%)			4.4		
(義務的経費計)	1,608,403	51.2	1,322,156	1,301,369	63.1	商 工 費	74,455	2.4	-	44,455	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)			100.0		
物件費	252,807	8.0	203,820	163,164	7.9	土 木 費	322,478	10.3	237,192	160,631	公 債 費 負 担 比 率 (%)			14.4		
維持補修費	64,490	2.1	34,025	30,159	1.5	消 防 費	154,005	4.9	10,874	146,307	公 債 費 比 率 (%)			11.4		
補助費等	420,550	13.4	387,989	253,748	12.3	教 育 費	369,701	11.8	29,272	349,414	起 債 制 限 比 率 (%)			8.7		
うち一部事務組合負担金	220,489	7.0	216,028	187,641	9.1	災 害 復 旧 費	15,977	0.5	-	2,921	積 立 金	財 調			333,008	
繰出金	297,842	9.5	267,362	207,808	10.1	公 債 費	380,448	12.1	-	368,320	減 債	特 定 目 的			384,417	
積立金	50,783	1.6	48,985	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	地 方 債 現 在 高			1,945,932	
投資・出資金・貸付金	48,172	1.5	2,572	2,492	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	う ち 政 府 資 金	地 方 債 現 在 高			3,697,255	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,142,634	100.0	383,610	2,459,945	支 出 予 定 額	う ち 政 府 資 金			2,291,275	
投資的経費	399,587	12.7	193,036	1,958,740	千 円	合 計	362,653	国民	実 質 収 支	80,478	支 出 予 定 額	物 件 等 購 入			-	
うち人件費	8,715	0.3	8,715	95.0%	106.9%	下 水 道	50,138	会 計	再 差 引 収 支	75,478	支 出 予 定 額	保 証 ・ 補 償			-	
普通建設事業費	383,610	12.2	190,115	(減税補てん償及び	臨時財政対策債除く)	上 水 道	43,811	健 康 保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,616	支 出 予 定 額	そ の 他			76,755	
うち補助	54,109	1.7	17,388			工 業 用 水 道	21,000	の	被 保 険 者 数 (人)	3,176	支 出 予 定 額	実 質 的 な も の			18,843	
災害復旧事業費	15,977	0.5	2,921			交 通	-	保 険 状 況	被 保 険 者 1 人 当 り	65	支 出 予 定 額	収 益 事 業 収 入			-	
失業対策事業費	-	-	-			国 民 健 康 保 険	57,045	事 業 況	保 険 給 付 費	88	支 出 予 定 額	土 地 開 発 基 金 現 在 高			265,532	
歳出合計	3,142,634	100.0	2,459,945	2,556,689	千 円	そ の 他	190,659			153	支 出 予 定 額	現 計	合 計	97.7	90.1	
											支 出 予 定 額	市 町 村 民 税	97.7	91.0		
											支 出 予 定 額	純 固 定 資 産 税	97.4	88.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-4		
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	
		住民基本台帳人口	8,503人	8,787人	-3.2%	第1次	290	309	41	4239		
			8,219人	8,295人	-0.9%	第2次	7.6	7.7	佐賀県	大町町		
			17.3.31	16.3.31		第3次	1,384	1,475	地方交付税種地			
			増減率				36.5	36.7	2-2			
							2,120	2,232	平成16年度(千円)			
							55.8	55.6	平成15年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)									区 分			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		面 積 (km ²)	11.46	歳 入 総 額			
地 方 税	706,039	22.3	706,039	35.4	区 分	収 入 済 額	人口密度 (人)	742	3,160,634			
地 方 譲 与 税	45,183	1.4	45,183	2.3	普 通 税	706,039			3,562,039			
利 子 割 交 付 金	5,821	0.2	5,821	0.3	法 定 普 通 税	706,039			3,471,140			
配 当 割 交 付 金	463	0.0	463	0.0	市 町 村 民 税	290,278			90,899			
株式等譲渡所得割交付金	618	0.0	618	0.0	個人均等割	7,367			375			
地方消費税交付金	83,771	2.7	83,771	4.2	所 得 割	153,685			90,524			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	14,068			44,048			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	342,270			120,108			
自動車取得税交付金	11,136	0.4	11,136	0.6	うち純固定資産税	340,776			-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,458			50,400			
地方特例交付金	23,757	0.8	23,757	1.2	市町村たばこ税	59,033			-			
地方交付税	1,258,351	39.8	1,109,403	55.7	鉦産税	-			-			
普通交付税	1,109,403	35.1	1,109,403	55.7	特別土地保有税	-			-			
特別交付税	148,948	4.7	-	-	法定外普通税	-			-			
(一般財源計)	2,135,139	67.6	1,986,191	99.7	目 的 税	-			-			
交通安全対策特別交付金	1,570	0.0	1,570	0.1	法 定 目 的 税	-			-			
分担金・負担金	23,126	0.7	-	-	入 湯 税	-			-			
使用料	88,283	2.8	2,782	0.1	事 業 所 税	-			-			
手数料	15,818	0.5	-	-	都 市 計 画 税	-			-			
国庫支出金	127,514	4.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-			-			
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-			-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-			-			
都道府県支出金	122,786	3.9	-	-	合 計	706,039	100.0		-			
財産収入	5,258	0.2	1,012	0.1					-			
寄附金	430	0.0	-	-					-			
繰入金	79,667	2.5	-	-					-			
繰越金	40,899	1.3	-	-					-			
諸収入	105,944	3.4	1,361	0.1					-			
地方債	414,200	13.1	-	-					-			
うち減税補てん償	10,900	0.3	-	-					-			
うち臨時財政対策債	218,900	6.9	-	-					-			
歳入合計	3,160,634	100.0	1,992,916	100.0					-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		(単位千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)
人 件 費	974,801	31.2	892,015	887,965	39.9	議 会 費	91,511	2.9	-	91,511	基準財政収入額	575,093
うち職員給	628,832	20.1	555,530	-	-	総 務 費	493,290	15.8	-	473,199	基準財政需要額	1,683,964
扶 助 費	230,496	7.4	83,072	83,072	3.7	民 生 費	831,663	26.6	1,187	551,904	標準税収入額等	756,092
公 債 費	368,194	11.8	337,623	337,623	15.2	衛 生 費	411,987	13.2	9,627	368,737	標準財政規模	1,865,495
内元利償還金	367,890	11.8	337,319	337,319	15.2	労 働 費	2,096	0.1	-	96	財政力指数	0.39
内一時借入金	304	0.0	304	304	0.0	農 林 水 産 業 費	188,633	6.0	122,454	69,103	実質収支比率(%)	1.8
(義務的経費計)	1,573,491	50.3	1,312,710	1,308,660	58.9	商 工 費	89,834	2.9	-	52,233	経常一般財源等比率(%)	106.8
物 件 費	395,380	12.6	277,277	209,320	9.4	土 木 費	183,534	5.9	97,265	96,978	公債費負担比率(%)	13.6
維持補修費	5,626	0.2	1,771	1,771	0.1	消 防 費	137,879	4.4	768	132,415	公債費比率(%)	9.0
補助費等	509,030	16.3	475,415	294,326	13.2	教 育 費	318,564	10.2	2,365	271,431	起債制限比率(%)	8.0
うち一部事務組合負担金	234,591	7.5	228,918	180,236	8.1	災 害 復 旧 費	9,509	0.3	-	1,005	積立金	212,795
繰 出 金	311,552	10.0	276,306	242,525	10.9	公 債 費	368,194	11.8	-	337,623	減 債	98,319
積 立 金	52,990	1.7	50,924	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	516,987
投資・出資金・貸付金	35,450	1.1	3,350	3,280	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,499,560
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,126,694	100.0	233,666	2,446,235	うち政府資金	3,034,777
投資的経費	243,175	7.8	48,482	48,482	1.5	合 計	502,137			44,326	物件等購入	-
うち人件費	6,550	0.2	6,550	2,059,882千円		公 営 事 業 費	102,639			18,208	保証・補償	-
内普通建設事業費	233,666	7.5	47,477	92.7%	103.4%	上 水 道	66,946			1,893	その他	21,725
うち補助	8,358	0.3	2,786	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		工 業 用 水 道	21,000			3,524	実質的なもの	18,784
うち単独	218,515	7.0	43,226			交 通	-			66	収益事業収入	-
災害復旧事業費	9,509	0.3	1,005			国民健康保険	98,534			99	土地開発基金現在高	199,731
失業対策事業費	-	-	-			その他	213,018			162	徴収率(%)	98.8
歳出合計	3,126,694	100.0	2,446,235			歳入一般財源等	2,480,175千円			99	現計	99.2
										162	市町村民税	95.6
											純固定資産税	98.4
												92.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-2							
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調						
		住民基本台帳人口	9,584人	9,539人	0.5%	第1次	852	927	41	4247	地方交付税種地	2-2					
			9,753人	9,758人	-0.1%	第2次	18.2	20.0	佐賀県	江北町							
			17.3.31	16.3.31		第3次	1,366	1,484	面積(km ²)	24.48							
			増減率				2,465	2,214	人口密度(人)	392							
							52.6	47.8	指定団体等 の指定状況		歳入総額	4,062,536	6,234,019				
歳入の状況 (単位千円・%)									新産工特	×	歳出総額	3,905,595	6,068,720				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次				低開発	×	歳入歳出差引	156,941	165,299				
地方税	815,384	20.1	815,384	35.2	第 3 次				産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	17,963	29,992				
地方譲与税	68,152	1.7	68,152	2.9	市町村税の状況 (単位千円・%)				山振	×	実質収支	138,978	135,307				
利子割交付金	7,045	0.2	7,045	0.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	過疎	×	単年度収支	3,671	31,402				
配当割交付金	559	0.0	559	0.0	普 通 税	815,384	100.0	-	近畿	×	積立金	514	49,934				
株式等譲渡所得割交付金	750	0.0	750	0.0	法 定 普 通 税	815,384	100.0	-	中 部	×	繰上償還金	-	-				
地方消費税交付金	94,504	2.3	94,504	4.1	市 町 村 民 税	255,702	31.4	-	市町村圏	×	積立金取崩し額	82,975	130,000				
ゴルフ場利用税交付金	24,224	0.6	24,224	1.0	個人均等割	8,556	1.0	-	財政再建	×	実質単年度収支	-78,790	-48,664				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	184,901	22.7	-	指数表選定	×							
自動車取得税交付金	18,750	0.5	18,750	0.8	法人均等割	25,952	3.2	-	財源超過	×							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	36,293	4.5	-			区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方特例交付金	22,405	0.6	22,405	1.0	固定資産税	485,191	59.5	-			一 般 職 員	87	305,720	3,514			
地方交付税	1,456,515	35.9	1,257,290	54.3	うち純固定資産税	484,917	59.5	-			うち技能労務員	2	6,210	3,105			
普通交付税	1,257,290	30.9	1,257,290	54.3	軽自動車税	20,291	2.5	-			教育公務員	4	12,830	3,208			
特別交付税	199,225	4.9	-	-	市町村たばこ税	54,200	6.6	-			消防職員	-	-	-			
(一般財源計)	2,508,288	61.7	2,309,063	99.8	鉦産税	-	-	-			臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	2,503	0.1	2,503	0.1	特別土地保有税	-	-	-			等 合 計	91	318,550	3,501			
分担金・負担金	34,687	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
使用料	55,067	1.4	2,782	0.1	目的税	-	-	-			議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	16.04.01	7,146	
手数料	23,822	0.6	-	-	法定目的税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	16.04.01	5,859	
国庫支出金	200,418	4.9	-	-	入湯税	-	-	-			退職手当	火葬場	収 入 役	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-			事務機共同	常備消防	教 育 長	1	16.04.01	4,950	
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-			税務事務	小学校	議 会 議 長	1	15.04.01	3,260	
都道府県支出金	163,642	4.0	-	-	水利地益税等	-	-	-			老人福祉	中学校	議 会 副 議 長	1	15.04.01	2,710	
財産収入	37,937	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-			伝染病	その他	議 会 議 員	12	15.04.01	2,540	
寄附金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-									
繰入金	516,799	12.7	-	-	合計	815,384	100.0	-									
繰越金	85,299	2.1	-	-													
諸収入	50,774	1.2	7	0.0													
地方債	383,300	9.4	-	-													
うち減税補てん償	9,800	0.2	-	-													
うち臨時財政対策債	230,000	5.7	-	-													
歳入合計	4,062,536	100.0	2,314,355	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		(単位千円)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)
人件費	953,567	24.4	903,888	825,251	32.3	議 会 費	89,986	2.3	-	89,986	基 準 財 政 収 入 額	855,941					
うち職員給	583,869	14.9	540,477	-	-	総 務 費	534,626	13.7	4,210	489,242	基 準 財 政 需 要 額	2,113,231					
扶助費	264,942	6.8	88,471	88,471	3.5	民 生 費	706,540	18.1	564	458,203	標 準 税 収 入 額 等	1,123,373					
公債費	635,554	16.3	630,043	630,043	24.7	衛 生 費	274,391	7.0	4,322	227,321	標 準 財 政 規 模	2,380,663					
内元利償還金	635,509	16.3	629,998	629,998	24.7	労 働 費	5,000	0.1	-	-	財 政 力 指 数	0.38					
内一時借入金	45	0.0	45	45	0.0	農 林 水 産 業 費	499,737	12.8	162,303	317,607	実 質 収 支 比 率 (%)	5.8					
(義務的経費計)	1,854,063	47.5	1,622,402	1,543,765	60.4	商 工 費	55,920	1.4	-	39,898	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	97.2					
物件費	445,920	11.4	359,886	265,107	10.4	土 木 費	567,555	14.5	323,946	342,686	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.3					
維持補修費	12,273	0.3	7,431	4,743	0.2	消 防 費	156,549	4.0	4,668	155,062	公 債 費 比 率 (%)	15.9					
補助費等	407,353	10.4	369,593	296,944	11.6	教 育 費	376,005	9.6	17,343	355,241	起 債 制 限 比 率 (%)	11.7					
うち一部事務組合負担金	236,548	6.1	232,817	201,019	7.9	災 害 復 旧 費	3,732	0.1	-	1,692	積 立 金	財 調	521,896				
繰出金	572,522	14.7	540,036	234,658	9.2	公 債 費	635,554	16.3	-	630,043	減 債	692,689					
積立金	54,530	1.4	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	特 定 目 的	7,694,208				
投資・出資金・貸付金	37,846	1.0	3,546	3,466	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	7,186,902					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,905,595	100.0	517,356	3,106,981	うち政府資金	5,902,599					
投資的経費	521,088	13.3	204,087	2,348,683千円		合 計	627,416				支 出 予 定 額	物 件 等 購 入	-				
うち人件費	16,090	0.4	16,090	2,348,683千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 出	275,726				実 質 収 支	保 証 ・ 補 償	-				
内普通建設事業費	517,356	13.2	202,395	92.0%		下 水 道	33,894				再 差 引 収 支	そ の 他	6,563				
うち補助	124,763	3.2	7,921	101.5%		上 水 道	21,000				加 入 世 帯 数 (世 帯)	実 質 的 な も の	20,404				
うち単独	388,343	9.9	190,224	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		工 業 用 水 道	-				被 保 険 者 数 (人)	収 益 事 業 収 入	-				
災害復旧事業費	3,732	0.1	1,692			交 通	-				保 險 税 (料) 収 入 額	土 地 開 発 基 金 現 在 高	607,376				
失業対策事業費	-	-	-			国 民 健 康 保 険	98,636				被 保 険 者 1 人 当 り	「 現 計 」	98.6	95.6			
歳出合計	3,905,595	100.0	3,106,981	3,263,922千円		そ の 他	198,160				保 險 給 付 費	「 現 計 」	98.9	95.6			
												「 現 計 」	98.4	95.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	7-1		
			28,393人	29,510人	-3.8%	区 分	12年国調	7年国調	41	4255				
			27,843人	28,131人	-1.0%	第1次	5,016	5,587	面積(km ²)	99.46	佐賀県	白石町	地方交付税種地	2-1
			28,131人	28,131人	-1.0%	第2次	33.1	35.3	人口密度(人)	285	平成16年度(千円)		平成15年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 3 次	7,054	6,935	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)						
地 方 税	1,860,938	14.7	1,860,938	27.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
地 方 譲 与 税	241,942	1.9	241,942	3.5	普 通 税	1,860,938	100.0	-						
利 子 割 交 付 金	19,544	0.2	19,544	0.3	法 定 普 通 税	1,860,938	100.0	-						
配 当 割 交 付 金	1,556	0.0	1,556	0.0	市 町 村 民 税	717,567	38.6	-						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,072	0.0	2,072	0.0	個 人 均 等 割	17,511	0.9	-						
地 方 消 費 税 交 付 金	241,628	1.9	241,628	3.5	所 得 割	607,883	32.7	-						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,790	0.0	1,790	0.0	法 人 均 等 割	29,598	1.6	-						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	62,575	3.4	-						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	69,900	0.6	69,900	1.0	固 定 資 産 税	916,832	49.3	-						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	914,808	49.2	-						
地 方 特 例 交 付 金	56,366	0.4	56,366	0.8	軽 自 動 車 税	62,992	3.4	-						
地 方 交 付 税	5,162,597	40.9	4,367,603	63.5	市 町 村 た ば こ 税	163,547	8.8	-						
普 通 交 付 税	4,367,603	34.6	4,367,603	63.5	鉦 産 税	-	-	-						
特 別 交 付 税	794,994	6.3	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-						
(一 般 財 源 計)	7,658,333	60.6	6,863,339	99.7	法 定 外 普 通 税	-	-	-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,182	0.1	7,182	0.1	目 的 税	-	-	-						
分 担 金 ・ 負 担 金	149,507	1.2	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-						
使 用 料	201,728	1.6	8,009	0.1	入 湯 税	-	-	-						
手 数 料	59,292	0.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-						
国 庫 支 出 金	659,357	5.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-						
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
都 道 府 県 支 出 金	1,048,123	8.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
財 産 収 入	47,795	0.4	2,190	0.0	合 計	1,860,938	100.0	-						
寄 附 金	8,495	0.1	-	-										
繰 入 金	1,064,635	8.4	-	-										
繰 越 金	309,714	2.5	-	-										
諸 収 入	272,685	2.2	637	0.0										
地 方 債	1,142,600	9.0	-	-										
うち減税補てん償	21,900	0.2	-	-										
うち臨時財政対策債	665,900	5.3	-	-										
歳 入 合 計	12,629,446	100.0	6,881,357	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	(単 位 千 円)		
人 件 費	2,897,145	23.2	2,693,602	2,559,354	33.8	議 会 費	250,137	2.0	-	250,137	基 準 財 政 収 入 額	1,838,727		
うち職員給	1,824,125	14.6	1,664,396	-	-	総 務 費	2,373,294	19.0	223,275	2,012,277	基 準 財 政 需 要 額	6,206,971		
扶 助 費	812,801	6.5	301,367	301,257	4.0	民 生 費	2,356,057	18.9	40,702	1,510,485	標 準 税 収 入 額 等	2,386,376		
公 債 費	1,452,777	11.6	1,411,194	1,411,194	18.6	衛 生 費	945,033	7.6	66,403	760,203	標 準 財 政 規 模	6,753,979		
内 元 利 償 還 金	1,452,777	11.6	1,411,194	1,411,194	18.6	労 働 費	2,108	0.0	-	108	財 政 力 指 数	0.29		
内 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	2,295,538	18.4	1,052,479	1,224,977	実 質 収 支 比 率 (%)	2.2		
(義 務 的 経 費 計)	5,162,723	41.4	4,406,163	4,271,805	56.4	商 工 費	166,030	1.3	31,126	91,284	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	101.9		
物 件 費	1,350,393	10.8	859,633	663,267	8.8	土 木 費	778,679	6.2	495,573	524,815	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.3		
維 持 補 修 費	134,820	1.1	124,619	124,619	1.6	消 防 費	524,290	4.2	2,010	481,768	公 債 費 比 率 (%)	13.4		
補 助 費 等	1,786,341	14.3	1,486,033	1,214,749	16.0	教 育 費	1,328,230	10.6	292,399	813,123	起 債 制 限 比 率 (%)	10.4		
うち一部事務組合負担金	695,414	5.6	667,813	567,097	7.5	災 害 復 旧 費	5,985	0.0	-	98	積 立 金	679,338		
繰 出 金	918,610	7.4	843,821	729,336	9.6	公 債 費	1,452,777	11.6	-	1,411,194	財 調 減 債	621,776		
積 立 金	764,748	6.1	743,399	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	3,661,175		
投資・出資金・貸付金	150,571	1.2	10,247	10,117	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	14,803,280		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	12,478,158	100.0	2,203,967	9,080,469	うち政府資金	9,512,863		
投資的経費	2,209,952	17.7	606,554	7,013,893千円	92.7%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,137,680	国民健康保険	228,452	228,452	支 出 予 定 額	-		
うち人件費	32,002	0.3	30,412	経 常 収 支 比 率	101.9%	合 計	219,070	国民健康保険	200,257	200,257	支 出 予 定 額	-		
普通建設事業費	2,203,967	17.7	606,456	(減 税 補 て ん 償 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	92.7%	上 水 道	133,280	国民健康保険	5,027	5,027	支 出 予 定 額	-		
うち補助	877,718	7.0	54,626	歳 入 一 般 財 源 等	9,231,757千円	下 水 道	-	国民健康保険	12,404	12,404	支 出 予 定 額	-		
うち単独	1,233,264	9.9	549,703	歳 入 一 般 財 源 等	9,231,757千円	工 業 用 水 道	-	国民健康保険	66	66	支 出 予 定 額	-		
災害復旧事業費	5,985	0.0	98	歳 入 一 般 財 源 等	9,231,757千円	交 通	-	国民健康保険	94	94	支 出 予 定 額	-		
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	9,231,757千円	其 他	608,429	国民健康保険	146	146	支 出 予 定 額	-		
歳 出 合 計	12,478,158	100.0	9,080,469	歳 入 一 般 財 源 等	9,231,757千円	其 他	608,429	国民健康保険	146	146	支 出 予 定 額	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	5-4		
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	
		住民基本台帳人口	17.3.31	18,579人	第1次	1,272	1,444	面積(km ²)	41	4433		
			16.3.31	18,698人		12.8	13.6	人口密度(人)	佐賀県	嬉野町		
			増減率	-0.6%	第2次	2,302	2,619		地方交付税種地	1-1		
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)						
地方税	1,641,066	23.1	1,641,066	45.2	第3次	6,314	6,583	指定団体等 の指定状況	歳入総額	7,093,692	6,913,353	
地方譲与税	115,586	1.6	115,586	3.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			歳出総額	6,946,985	6,744,589		
利子割交付金	14,691	0.2	14,691	0.4	区 分	収入	済額	構成比	超過課税分			
配当割交付金	1,176	0.0	1,176	0.0	普通税	1,543,028	94.0					
株式等譲渡所得割交付金	1,555	0.0	1,555	0.0	法定普通税	1,543,028	94.0					
地方消費税交付金	195,971	2.8	195,971	5.4	市町村民税	462,984	28.2					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	17,257	1.1					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	385,485	23.5					
自動車取得税交付金	29,761	0.4	29,761	0.8	法人均等割	32,198	2.0					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	28,044	1.7					
地方特例交付金	42,729	0.6	42,729	1.2	固定資産税	940,248	57.3					
地方交付税	1,799,642	25.4	1,579,276	43.5	うち純固定資産税	935,485	57.0					
普通交付税	1,579,276	22.3	1,579,276	43.5	軽自動車税	36,745	2.2					
特別交付税	220,366	3.1	-	-	市町村たばこ税	103,051	6.3					
(一般財源計)	3,842,177	54.2	3,621,811	99.9	鉱産税	-	-					
交通安全対策特別交付金	2,468	0.0	2,468	0.1	特別土地保有税	-	-					
分担金・負担金	91,447	1.3	-	-	法定外普通税	-	-					
使用料	43,078	0.6	1,461	0.0	目的税	98,038	6.0					
手数料	37,902	0.5	-	-	法定目的税	98,038	6.0					
国庫支出金	783,593	11.0	-	-	入湯税	98,038	6.0					
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	200	0.0	200	0.0	事業所税	-	-					
都道府県支出金	530,336	7.5	-	-	都市計画税	-	-					
財産収入	60,512	0.9	1,198	0.0	水利地益税等	-	-					
寄附金	3,118	0.0	-	-	法定外目的税	-	-					
繰入金	295,594	4.2	-	-	旧法による税	-	-					
繰越金	100,765	1.4	-	-	合計	1,641,066	100.0					
諸収入	381,402	5.4	6	0.0	性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分	(単位千円)		
地方債	921,100	13.0	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,558,353	
うち減税補てん償	16,400	0.2	-	-	人件費	1,287,539	18.5			基準財政需要額	3,137,629	
うち臨時財政対策債	331,500	4.7	-	-	うち職員給	705,690	10.2			標準税収入額等	2,050,771	
歳入合計	7,093,692	100.0	3,627,144	100.0	扶助費	790,735	11.4			標準財政規模	3,630,047	
						公債費	927,646	13.4			財政力指数	0.49
						内元利償還金	927,616	13.4			実質収支比率(%)	3.4
						内一時借入金	30	0.0			経常一般財源等比率(%)	99.9
						(義務的経費計)	3,005,920	43.3			公債費負担比率(%)	15.4
						物件費	621,489	8.9			公債費比率(%)	15.8
						維持補修費	37,965	0.5			起債制限比率(%)	10.8
						補助費等	832,705	12.0			積立金	286,936
						うち一部事務組合負担金	495,607	7.1			減債	386,097
						繰出金	653,956	9.4			現在高	837,967
						繰入金	276,185	4.0			地方債現在高	7,683,465
						投資・出資金・貸付金	117,356	1.7			うち政府資金	5,884,924
						前年度繰上充用金	-	-			物件等購入	-
						投資的経費	1,401,409	20.2			保証・補償	-
						うち人件費	32,193	0.5			その他	287,335
						普通建設事業費	1,389,111	20.0			実質的なもの	56,113
						うち補助	477,937	6.9			収益事業収入	-
						うち単独	833,934	12.0			土地開発基金現在高	229,551
						災害復旧事業費	12,298	0.2			徴収率	94.1
						失業対策事業費	-	-			現計	97.4
						歳出合計	6,946,985	100.0			年	88.6
											(%)	91.3
												65.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。